

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月25日

【事業年度】 第78期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅野 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長縄 淳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長縄 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	2,213,478	2,128,218	2,239,112	2,314,828	2,386,493
経常利益 (百万円)	41,467	18,272	23,418	36,376	38,351
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	28,213	7,895	14,393	20,345	29,016
包括利益 (百万円)	27,597	12,010	11,158	19,170	36,230
純資産額 (百万円)	412,708	417,912	418,062	411,525	416,428
総資産額 (百万円)	1,112,507	1,114,421	1,141,717	1,146,097	1,228,686
1株当たり純資産額 (円)	4,618.33	4,675.23	4,749.59	4,970.38	5,361.96
1株当たり当期純利益 (円)	310.26	88.52	163.19	236.47	357.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.0	37.4	36.6	35.9	33.9
自己資本利益率 (%)	6.9	1.9	3.4	4.9	7.0
株価収益率 (倍)	12.7	48.9	22.2	14.1	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,817	15,602	9,520	37,270	87,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,199	14,586	1,439	46,361	10,350
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,167	7,393	11,599	26,219	31,716
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	175,215	168,818	168,215	132,872	198,745
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	15,477 〔3,521〕	15,041 〔3,264〕	14,032 〔3,178〕	13,429 〔3,119〕	13,086 〔3,017〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 第77期より、受入情報収入等の表示方法を営業外収益から売上高に変更しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した遡及処理後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	2,001,182	1,928,914	2,037,387	2,118,091	2,188,389
経常利益 (百万円)	30,658	11,840	14,876	24,726	28,526
当期純利益 (百万円)	21,676	5,989	13,808	14,882	21,058
資本金 (百万円)	13,546	13,546	13,546	13,546	13,546
発行済株式総数 (千株)	103,344	103,344	103,344	82,831	77,740
純資産額 (百万円)	300,989	303,171	302,541	290,802	286,647
総資産額 (百万円)	1,004,118	1,004,238	1,026,294	1,049,717	1,133,030
1株当たり純資産額 (円)	3,375.27	3,398.64	3,440.25	3,515.00	3,691.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	72.00 (32.00)	72.00 (36.00)	72.00 (36.00)	72.00 (36.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	238.38	67.15	156.55	172.97	259.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.0	30.2	29.5	27.7	25.3
自己資本利益率 (%)	7.3	2.0	4.6	5.0	7.3
株価収益率 (倍)	16.5	64.4	23.2	19.3	17.9
配当性向 (%)	30.2	107.2	46.0	41.6	30.8
従業員数 (人)	4,244	4,116	3,430	3,232	3,176
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	62.5 (90.5)	69.7 (128.6)	60.0 (131.2)	56.7 (138.8)	78.1 (196.2)
最高株価 (円)	7,040	4,600	4,410	3,985	5,137
最低株価 (円)	3,175	3,595	2,963	3,085	3,360

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第74期の1株当たり配当額72円には、「キュービックスシステム」展開3周年記念配当4円を含んでおりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 第77期より、受入情報収入等の表示方法を営業外収益から売上高に変更しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した遡及処理後の指標等となっております。
- 5 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

当社は、1932年11月、鈴木謙三が医薬品を中心とした卸売業者として個人商店「鈴木謙三商店」を創業したのに始まり、1946年8月に法人組織「株式会社鈴謙洋行」を設立、また、1947年11月に「株式会社鈴木謙三商店」に名称変更いたしました。さらに、1964年10月に商号を「株式会社スズケン」に変更し、当事業年度末現在159支店にて営業を行っております。

当社設立以来の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
1946年8月	医薬品の卸売を目的として「株式会社鈴謙洋行」(資本金180千円)設立、本社を静岡県浜名郡積志村有玉に設置
1947年1月	本社を静岡県浜松市紺屋町に移転
1947年11月	社名を「株式会社鈴木謙三商店」に変更
1948年4月	個人商店「鈴木謙三商店」の営業権を譲受け
1948年10月	本社を愛知県名古屋市東区東片端町に移転
1959年5月	関東地区の拠点として東京都世田谷区に東京支店(現在の世田谷支店)を開設
1960年4月	本社に名古屋営業所(現在の名古屋支店)を設置
1962年5月	金沢支店を開設し、石川県の小林薬品(株)の営業権を譲受け
1964年10月	社名を「株式会社スズケン」に変更
1969年8月	(株)愛知ミドリ十字(現(株)エス・ディ・ロジ、1958年4月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
1972年7月	(株)スズケン沖縄(1969年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
1983年9月	東北地区の拠点として宮城県仙台市に仙台支店を開設
1984年1月	大阪地区の拠点として大阪府堺市に堺支店を開設
1990年3月	九州地区の拠点として福岡県福岡市に福岡支店を開設
1990年9月	(株)三和化学研究所(1953年12月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
1994年1月	加藤薬品(株)及び神弘薬品(株)と合併
1994年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1995年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場
1996年3月	熊谷薬品(株)(現(株)スズケン岩手、1979年7月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
1996年10月	(株)ドーエーメディックスと合併
1997年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に指定
1997年11月	愛知県江南市に江南物流センターを開設
1998年4月	(株)秋山愛生館と合併 札幌証券取引所に上場
1999年10月	ナカノ薬品(株)(1947年7月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
2002年10月	オオモリ薬品(株)と合併
2003年10月	(株)安藤薬業会社と合併
2004年10月	株式交換により(株)サンキ(1965年11月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により(株)アスティス(1948年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により沖縄薬品(株)を完全子会社化(沖縄薬品(株)は、2005年1月1日付で、(株)スズケン沖縄と合併し、(株)スズケン沖縄薬品に社名変更。)(現・連結子会社)
2005年10月	埼玉県戸田市に戸田物流センターを開設
2006年10月	株式交換により(株)翔葉(1949年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
2007年10月	兵庫県神戸市に阪神物流センターを開設
2008年3月	中国上海市に合弁会社上海鈴謙滬中医薬有限公司(現・上薬鈴謙滬中(上海)医薬有限公司)を設立(現・持分法適用関連会社)
2008年10月	(株)ファーコス(現(株)ユニスマイル、1993年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
2009年9月	株式交換により中央運輸(株)(1948年8月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
2010年5月	神奈川県高座郡寒川町に神奈川物流センターを開設
2010年11月	千葉県印西市に千葉物流センターを開設
2011年10月	東京都台東区に(株)エスケアメイトを設立(現・連結子会社)
2011年12月	宮城県黒川郡大和町に宮城物流センターを開設
2012年3月	東京都千代田区に(株)SDネクスト(現(株)エス・ディ・コラボ)を設立(現・連結子会社)

年月	事項
2016年4月	愛知県大府市に名南物流センターを開設
2021年4月	エンブレース(株)(2001年11月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
2022年3月	東京都千代田区に(株)コラボクリエイトを設立(現・連結子会社)
2022年4月	東京都千代田区に(株)コラボプレイスを設立(現・連結子会社)
2022年6月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場へ、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミアム市場へ移行
2022年7月	愛知県名古屋市に(株)スズケンインベストメントを設立(現・連結子会社)
2022年7月	愛知県名古屋市にスズケンヘルステックコラボレーション投資事業有限責任組合を設立(現・連結子会社)
2023年2月	愛知県名古屋市に(株)八神製作所と合併で(株)メディケアコラボを設立(現・連結子会社)
2023年11月	(株)Welby(2011年9月設立)の株式を追加取得(現・持分法適用関連会社)
2023年11月	ファーマライズホールディングス(株)(1984年6月設立)の株式を取得(現・持分法適用関連会社)
2024年4月	埼玉県草加市に首都圏物流センターを開設

3 【事業の内容】

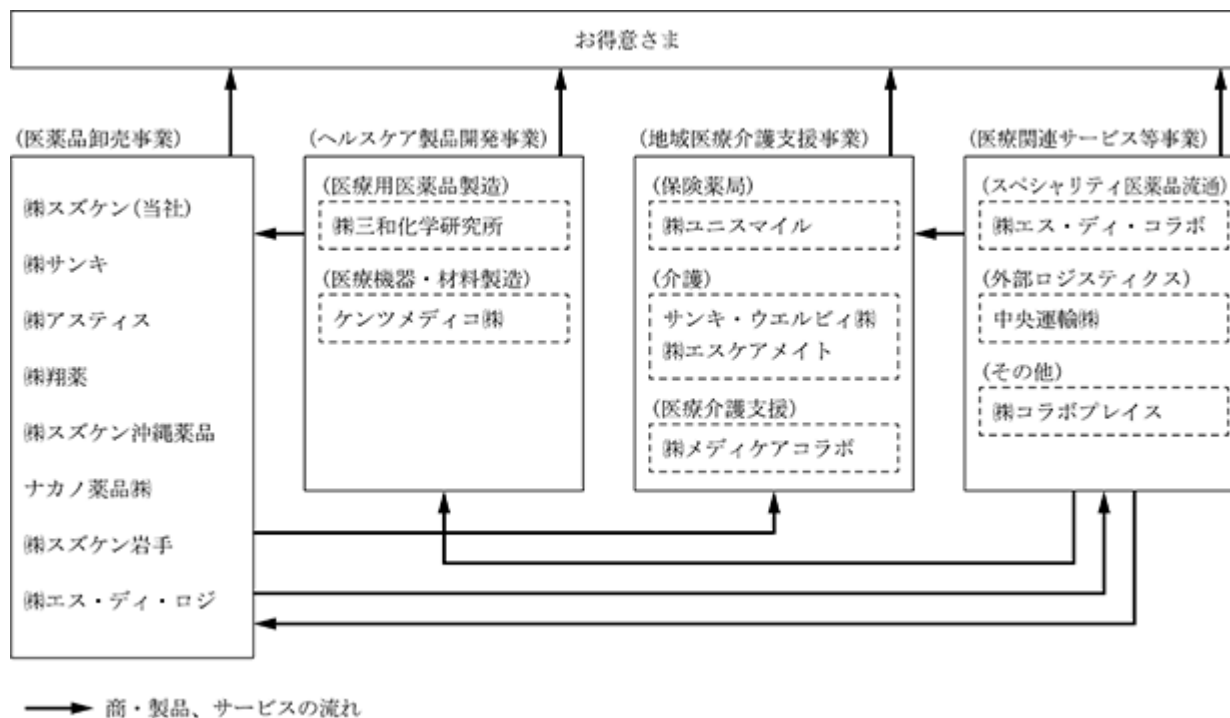
当社及び当社の関係会社は、(株)スズケン（当社）、子会社45社及び関連会社11社により構成されており、医薬品等の販売、医薬品・医療機器等の製造販売、保険薬局・介護サービス、医薬品メーカー支援サービス及びこれらに付随する事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業区分		主要な会社	主な事業内容
医薬品卸売事業		当社、(株)サンキ、(株)アステイス、(株)翔薬、(株)スズケン沖縄薬品、ナカノ薬品(株)、(株)スズケン岩手、(株)エス・ディ・ロジ	医療用医薬品・診断薬、医療機器・医療材料等の販売
ヘルスケア製品開発事業	医療用医薬品製造	(株)三和化学研究所	医療用医薬品、診断薬、医療機器・材料の研究開発・製造・販売
	医療機器・材料製造	ケンツメディコ(株)	
地域医療介護支援事業	保険薬局	(株)ユニスマイル	保険薬局・介護サービスの提供
	介護	サンキ・ウエルビィ(株)、(株)エスケアメイト	
	医療介護支援	(株)メディケアコラボ	
医療関連サービス等事業	スペシャリティ医薬品流通	(株)エス・ディ・コラボ	医薬品メーカー物流受託やスペシャリティ医薬品流通受託などのメーカー支援サービス、デジタルヘルスケアサービス等の提供
	外部ロジスティクス	中央運輸(株)	
	その他	(株)コラボプレイス	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) ㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...有
㈱アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...有
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...有 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 島尻郡 南風原町	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱エス・ディ・ロジ	名古屋市 東区	10	医薬品卸売事業	100.0	グループ内物流業務の受託等 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医療用医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等...無
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器・材料製造事 業	100.0	医療機器・材料の製造 役員の兼任等...無
㈱ユニスマイル	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等...有
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス事業	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等...無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス事業	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱メディケアコラボ	名古屋市 中村区	40	医療介護支援事業	51.0	福祉用具の賃貸等 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	スペシャリティ医薬品 流通事業	100.0	スペシャリティ医薬品の流通受託等 役員の兼任等...無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	外部ロジスティクス事 業	100.0	医薬品メーカー等の物流受託 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱コラボプレイス	東京都 千代田区	10	その他	100.0	デジタルヘルスケアサービス等の提供 役員の兼任等...無 資金の貸付
その他29社(1投資事業組合を含む)					
(持分法適用関連会社)					
上薬鈴謙滬中(上海)医薬有限公司	中国 上海市	84百万元	医薬品卸売事業	49.9	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱EPファーマライン	東京都 豊島区	100	DIサービス (コンタクトセンター サービス)	49.0	コールセンター業務等の業務委託 役員の兼任等...無
㈱ボクサンナイス	韓国 釜山広域市	3,604百万 ウォン	医薬品卸売事業	45.0	釜山広域市、ソウル首都圏を中心に医 薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱Welby(注3)	東京都 中央区	916	マイカルテ事業 疾患ソリューション事 業	21.1	PHRプラットフォームサービスを展開 役員の兼任等...無
ファーマライズホールディングス㈱ (注3)	東京都 中野区	1,298	保険薬局事業	20.8	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等...無

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	7,987 (1,758)
ヘルスケア製品開発事業	878 (9)
地域医療介護支援事業	3,574 (1,191)
医療関連サービス等事業	647 (59)
合計	13,086 (3,017)

(注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の()は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,176	47.1	21.8	7,050,456

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	3,176
合計	3,176

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合を結成しております。当社グループの労働組合の状況は、以下のとおりであります。

中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社12社の労働組合は、それぞれ上部団体であるU A ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。また、(株)三和化学研究所の労働組合は、医薬化粧品産業労働組合連合会に加盟し、中央運輸(株)の労働組合は、中央運輸労働組合が全国交通運輸労働組合総連合、中央運輸統合分会が全日本建設交運一般労働組合に加盟しております。なお、(株)三和化学研究所及び中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社11社の労働組合により、スズケングループ労働組合連合会が結成されております。

会社名	組合名	組合員数(人)
当社	スズケン労働組合	2,480
(株)サンキ	サンキ労働組合	351
(株)アスティス	アスティス労働組合	274
(株)翔薬	翔薬労働組合	425
(株)スズケン沖縄薬品	スズケン沖縄薬品労働組合	87
ナカノ薬品(株)	ナカノ薬品労働組合	48
(株)スズケン岩手	スズケン岩手労働組合	33
(株)三和化学研究所	三和化学研究所労働組合	561
(株)ユニスマイル	ユニスマイル労働組合	2,132
サンキ・ウエルビィ(株)	サンキ・ウエルビィ労組分会	1,549
(株)エス・ディ・ロジ	エス・ディ・ロジ労働組合	2,133
中央運輸(株)	中央運輸労働組合	91
	中央運輸統合分会	20
グッドサービス(株)	グッドサービス労働組合	43
(株)エスケアメイト	エスケアメイト労働組合	605

各社とも労使関係は安定しております。

なお、上記以外の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
4.0	100.0	60.8	61.8	66.3

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)サンキ	3.6		57.1	(注)1	38.8	59.8	70.1
(株)アステイス	6.6		88.9	(注)1	61.9	69.5	93.4
(株)翔葉	7.5		36.8	(注)1	54.7	67.5	74.4
(株)スズケン沖縄薬品	0.0			(注)1	53.5	68.7	124.5
ナカノ薬品(株)	10.0		0.0	(注)1	37.6	52.2	67.5
(株)スズケン岩手	6.3		0.0	(注)1	48.5	61.4	62.0
(株)エス・ディ・ロジ	14.4	40.0		(注)2	72.1	81.6	74.4
(株)三和化学研究所	6.4		100.0	(注)1	74.9	75.8	104.7
(株)ユニスマイル	32.5	38.1		(注)2	56.5	59.0	65.8
中央運輸(株)	6.3		100.0	(注)1	63.2	82.5	53.2
サンキ・ウエルビー(株)	83.3	133.3		(注)2	74.6	97.5	75.2
(株)エスケアメイト	48.0			(注)1	90.0	89.6	104.6
ケンツメディコ(株)	6.3		0.0	(注)1	54.8	66.2	61.8
(株)エスマイル	29.3		66.7	(注)1	62.1	60.4	70.9

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世のため、人のため」「お得意さまに学ぶ」という創業のこころを受け継ぎ、事業領域を「健康創造」と定め、医療と健康に関わる分野で、事業を通して世の中のお役に立つことを会社経営の基本方針としております。

当社グループのお得意さまは、医療機関、保険薬局、医薬品メーカーさまだけでなく、医療・介護に従事される方々、患者さま、さらには、地域住民、地域社会にまで広がっており、これまで築き上げてきたお得意さまとの信頼関係を「伝統資産」と位置づけ、「社会課題の解決」と「社会コストの低減」に貢献する新しい価値を創造し続けることが当社グループの存在意義（パーパス）となります。

当社グループは、今を「第3の創業期」と位置づけ、各事業で培ってきた機能や協業企業のサービスを組み合わせ、新たな価値を提供する「機能総体」の発想により、患者さまの「健康創造」に貢献する「健康創造事業体」を実現し、企業価値向上と持続的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2024年3月期から2026年3月期までの中期経営計画において、下記の定量目標を掲げております。

< 主要財務指標 >

項目	期間	目標	2024年3月期（実績）
ROE	各年度	ROE 5%以上 （資本コスト以上の水準）	7.0%
営業利益率	2026年3月期	連結：1.5%以上 *卸売セグメント：1.0%以上	連結：1.5% 卸売セグメント1.3%
投資	3カ年累計	1,000億円以上	約325億円
株主還元	3年間平均	安定的な配当の継続 総還元性向100%以上	総還元性向：108.3%
政策保有株式の縮減	2025年3月期末	連結純資産額の10%以下	15.0%

長期目標：創立100周年（2033年3月期）までにROE 8%以上

< サステナビリティへの取組み >

項目	目標	2024年3月期（実績）
E CO2排出量 （Scope1+2）	2030年度までに40%削減（2020年度比） （2020年度実績：87,561t-CO2）	72,586t-CO2 （2020年度比 17.1%）
S 女性管理職比率	2030年度 20%以上	14.2%
S 男性育児休業取得率	2025年度までに 100%	73.4%
G コンプライアンス研修受講率	毎年100%必須	100.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「For your next heartbeat ~未来に向けた鼓動を創ろう~」を策定し推進しております。

<2024年3月期~2026年3月期 中期経営計画スローガン>

For your next heartbeat ~未来に向けた鼓動を創ろう~

<スズケングループが生み出す3つの“鼓動”>

- ・Beat1:地域住民の健康を守る
外部企業との連携を拡大し、地域医療・自治体に対するサービスパッケージを確立する
- ・Beat2:需給調整機能で社会の無駄を削減
効率的かつ安定的な流通機能を構築することで、医薬品ロスを低減し、安定供給を支える
- ・Beat3:未来価値の創生できる人材を育成
自ら社会に新しいインパクトを提供することができる、創造的なリーダーシップ人材を育成する

<中期経営計画 骨子>

本中計期間では、「既存事業の変革」と「新たな成長事業の準備」を主なテーマと位置づけております。

「既存事業の変革」においては、サステナブルな社会インフラ基盤の確立に向けてヘルスケア流通改革を実践し、生産性を上げることで一層の利益体質へと転換してまいります。

「新たな成長事業の準備」においては、Chapter ZEROでの取組みと上記各Beatを連動させ、日本の新たなヘルスケアエコシステムの創生に向けて、オープンイノベーションによる発想で協業企業とともに新たな価値創造を図ってまいります。

- 1 サステナブルな社会インフラ基盤の確立
 - ヘルスケア流通改革
 - アジア(中国・韓国)事業の再構築
- 2 日本の新たなヘルスケアエコシステムの創生
 - スマートロジスティクス
 - デジタルヘルスケア
 - 地域医療介護支援
 - ヘルスケア製品開発

中期経営計画の詳細につきましては、下記当社ホームページをご参照ください。

<https://www.suzuken.co.jp/ir/strategy/>

また、証券取引所が要請する「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関しては、既に対応方針を開示しておりますが、2024年3月末のPBRは0.87であるなか、厳しい環境変化へ適応していくためにも、医薬品卸売事業をコア事業とする事業体から健康創造事業体への転換を早期に実現し、「既存事業の構造改革」と「新規事業の創出(新領域へのチャレンジ)」を両利きで実践することで、安定した収益の確保に加え、新しい利益を獲得できる新規事業をいち早く創出していくことが重要であると考えております。

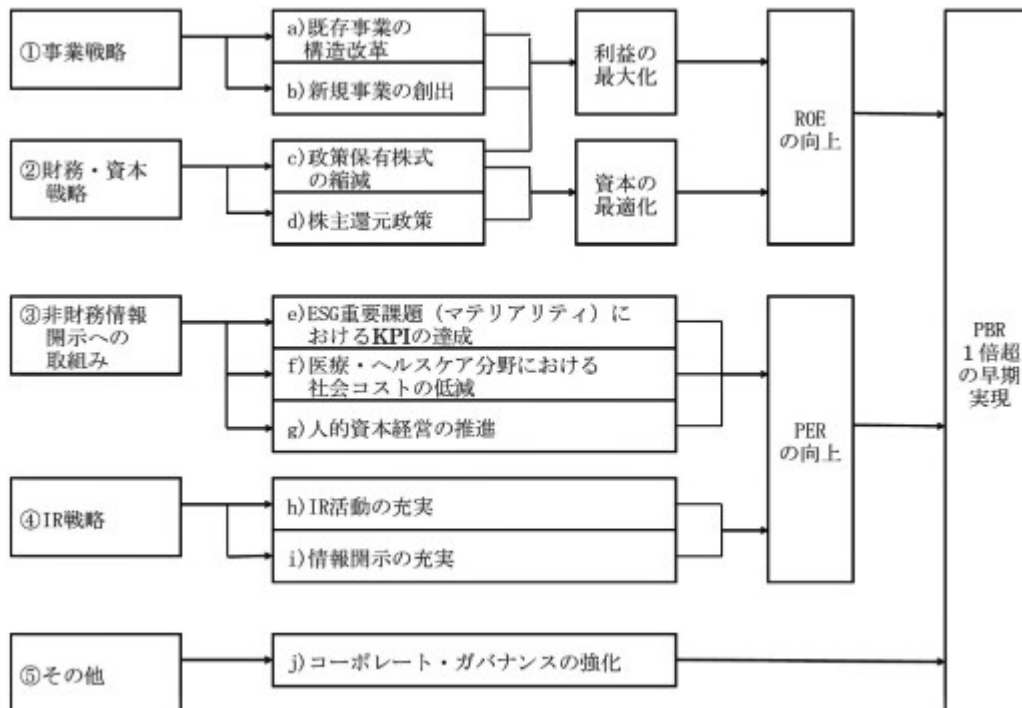
併せて、政策保有株式の縮減や株主還元強化、将来的には適切な負債の活用を視野に入れたバランスシート改革も実施していくことでROEの向上を実現し、更には非財務情報の開示充実やIR活動の強化など、PER(株価収益率)向上に向けた取組みの強化を図ることで、PBR1倍超の早期実現へ繋げてまいります。

<資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針>

1 PBR改善に向けた目標とする指標

- ・中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）においては各年度ともROE 5%以上（資本コスト以上）
現在の当社資本コストを5%程度と推計
- ・創立100周年（2033年3月期）までにROE 8%以上達成

2 具体的な取組み



「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針」の詳細につきましては、下記当社ホームページをご参照ください。

<https://www.suzuken.co.jp/ir/strategy/>

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

さまざまな社会課題の顕在化やステークホルダーの価値観の多様化により、事業を通じて社会課題の解決に貢献する新たな価値を創造し、持続的な成長を目指すサステナビリティ経営が一層求められております。当社グループは、医薬品流通という社会インフラとしての機能を維持し、健康創造領域における事業や機能、サービスの提供を通して地域社会に貢献し続けることを目指しております。そうした価値創造を支える基盤として、グループ全体でサステナビリティ経営の推進に取り組んでおります。

(2) サステナビリティの基本的な考え方

当社グループは、「すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献し続ける」という経営理念の下、「健康創造」という事業領域において社会インフラとしての使命を果たすとともに、事業を通じて社会課題の解決に貢献する新たな価値を提供することで、グループの企業価値も向上すると考えております。

価値創造にはバリューチェーンにおけるさまざまなステークホルダーとの協働が不可欠であり、ステークホルダーとの信頼関係を育みながら、社会課題を解決する大きな価値を生み出し、持続的な成長を目指してまいります。



(3) サステナビリティマネジメント

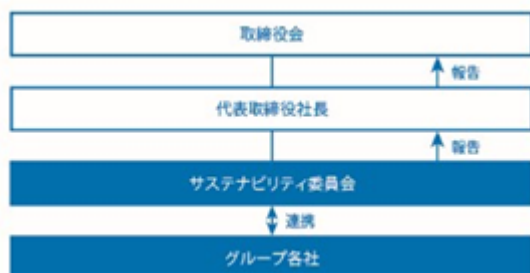
ガバナンス

当社グループは2022年4月、グループ全体でサステナビリティ経営を推進していくため、社長直轄機構の「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。当委員会が中心となりグループ各社と連携することで、グループ全体のサステナビリティ活動を推進する体制を構築しております。

サステナビリティ委員会は、人事担当の執行役員（有価証券報告書提出日現在は企画部門の執行役員）を委員長とし、管理部門の本部長および各事業本部の本部長やグループ各社を管轄する主管部署長によって構成され、原則年1回以上開催することとしております。多様な事業を展開する当社グループが対応すべき社会課題や、グループにおけるサステナビリティ活動、ESG重要課題（マテリアリティ）に対応した数値目標について検討し、進捗をモニタリングしております。

なお、委員会の協議内容は取締役会に報告し、取締役会では、当社グループにおけるサステナビリティ課題について意見交換を行い、グループ全体のサステナビリティ活動の実践を監督しております。

サステナビリティ推進体制



戦略

当社グループは、2024年3月期から2026年3月期までの3年間の中期経営計画「For your next heartbeat ~ 未来に向けた鼓動を創ろう~」において、「健康創造事業体」の実現により、変化するヘルスケアエコシステムに新たな「解」と「希望」を送り続ける存在として新たな価値を創出し続け、さらなる企業価値の向上と社会課題の解決に貢献する姿を目指しております。このような姿を目指す当社グループにとって、サステナビリティ活動は事業そのものであると考えております。

「健康創造事業体」の実現を目指す中期経営計画における経営戦略に基づき、患者さまのヘルスケアライフサイクルのすべてに貢献する事業・サービスを通じた当社グループのサステナビリティ活動が、事業機会の拡大とリスクの低減につながり、持続的な成長と患者さまをはじめ、地域社会や従業員等のすべてのステークホルダーの皆さまに還元されることが当社グループの価値創造のプロセスであると考えております。

各分野の事業戦略も踏まえ、2022年度にはマテリアリティの見直しを実施するとともに、対応するKPIおよび数値目標を設定いたしました。

ESG重要課題における考え方・主な取り組みとSDGs

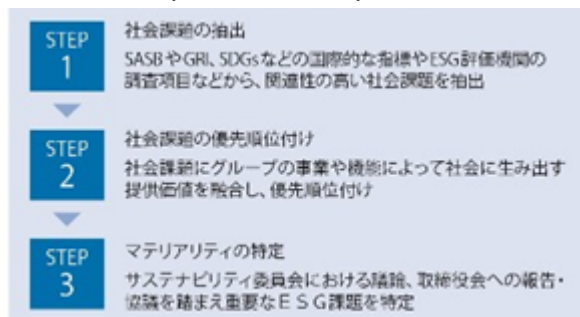
	ESG重要課題 (マテリアリティ)	スズケングループにおける 主な取り組み	KPIと数値目標・ 2022年度の実績	関連するSDGs	関連する中期経営計画の書き 込み	
E Environment 環境	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保全の取り組み 環境関連法令を遵守し、 環境負荷の低減に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量の削減 ●廃棄物の適切な管理・リサイクル ●再生利用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量 (Scope1+2) 2030年度 2020年度比 40%削減 (2020年度実績: 87,561 t-CO₂) 		<ul style="list-style-type: none"> 【書き込み1】ヘルスケア流通改革 【書き込み2】スマートロジスティクス 【書き込み3】デジタルヘルスケア 	
	<ul style="list-style-type: none"> ●医療・ヘルスケア分野における 社会コストの低減 事業活動を通じて、地域社会と協調した 社会コスト低減に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●医薬品廃棄物の削減 ●流通在庫の最適化 ●医薬品の廃棄 ●物流コストの削減 ●医療従事者や患者・家族の負担軽減 				
S Social 社会	<ul style="list-style-type: none"> ●安心・安全かつ安定的な 医薬品流通 社会インフラとしての使命を果たし、 品質向上と機能拡大に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●トータル・トレーサビリティによる 品質管理 ●グローバル基準の品質管理 ●BCPへの対応 ●デジタル技術を活用した顧客支援 サービスの創出 	<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職比率 2030年度 20%以上 (2022年度実績:10.1%) 		<ul style="list-style-type: none"> 【書き込み1】ヘルスケア流通改革 【書き込み2】アジア(中国・韓国)事業の再構築 【書き込み3】スマートロジスティクス 【書き込み4】デジタルヘルスケア 	
	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ人材育成 多様で柔軟な働き方の実現 グループの重要な資本である人材の育成に注力し、 人材の確保・企業競争力強化に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ダイバーシティの推進 ●グループ全体での人材育成 ●働き方改革への取り組み ●従業員・家族の健康増進 	<ul style="list-style-type: none"> ●男性育児休業取得率 2025年度までに 100%を目指す (2022年度実績:31.6%) 			<ul style="list-style-type: none"> 【書き込み5】地域医療介護支援 【書き込み6】ヘルスケア製品開発
	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会への貢献 地域特性に応じた事業活動を通じて、 地域社会における課題解決に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムへの取り組み ●グループ協業による地域社会への 取り組み ●社会貢献活動* 				
G Governance ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●グループガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント ステークホルダーからの信頼を高め、 継続的かつ健全な発展に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●グループガバナンス・コンプライ アンス体制の強化 ●コンプライアンス最上位の意識醸 成 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス研修 受講率 毎年 100%必須 (2022年度実績:100%) 		<ul style="list-style-type: none"> 【書き込み7】戦略の実現に向けた仕組み One Teamの推進 事業官能の強化 	

* 詳細はスズケンホームページのサステナビリティページをご覧ください。 (https://www.suzuken.co.jp/csr/)

リスク管理

当社グループは、ESGを新たな価値創造を支える基盤であると考え、サステナビリティ推進体制の下、当社グループのESGの取り組みを強化していくため、バリューチェーン全体を見渡し、事業に関わる情勢の変化や社会動向を踏まえ、「事業機会の拡大」と「リスクの低減」の観点からESG重要課題（マテリアリティ）を特定しております。また、特定したESG重要課題に関する取り組みは、SASBやGRIなどの国際基準、ESG評価機関の評価項目、ステークホルダーの意見なども参考にし、定期的に見直すこととしております。

ESG重要課題（マテリアリティ）の特定プロセス



指標及び目標

当社は、上記の取り組みを踏まえ、ESG重要課題（マテリアリティ）における指標及び目標を設定しております。指標及び目標を設定することにより、的確な進捗管理を行い、グループ一体でのサステナビリティ活動の展開・浸透につなげるとともに、事業の推進力に変えていくことを目指しております。

サステナビリティ指標及び目標

項目		目標	2023年度(実績)
E	CO2排出量 (Scope1 + 2)	2030年度までに40%削減(2020年度比) (2020年度実績: 87,561t-CO2)	72,586t-CO2 (2020年度比 17.1%)
S	女性管理職比率	2030年度 20%以上	14.2%
	男性育児休業取得率	2025年度までに 100%	73.4%
G	コンプライアンス研修受講率	毎年100%必須	100.0%

(4) 環境保全への対応

当社グループは、21世紀の最も重要な課題の一つは地球環境保全であると認識し、「地球の健康とすべての人々の健康で笑顔あふれる豊かな生活に貢献するベストパートナー」を目指しております。

事業活動によるCO2の排出は、営業車両におけるガソリン使用と全国の営業拠点における電力使用が大半を占めており、事業活動と環境への負荷は相関関係にあります。そのため、環境に関する法律・規則などを遵守することはもちろん、事業活動を通じ、地域社会と協調しながら環境負荷の低減にも取り組んでおります。

また、日本国内では、医薬品の廃棄ロスや薬の飲み残し（残薬）が大きな課題となっており、当社グループでは、こうした社会的コストを最小限に抑えることを重要な経営テーマと位置付けております。

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティマネジメントのガバナンスに組み込まれており、「地球の健康とすべての人々の健康で笑顔あふれる豊かな生活に貢献するベストパートナー」を目指すという方針の下、持続可能な社会の実現に向け、CO2排出量の削減をはじめとする環境保全や社会コストの低減といった重要課題の取り組み、事業活動における気候変動などによるリスク管理を行います。

戦略

当社グループは、事業活動に与える影響について、政府間パネル（IPCC）や国際エネルギー機関（IEA）並びに各中央銀行・金融監督当局のネットワーク（NGFS）が公表する複数のシナリオを元に、想定される気候変動リスク・機会について、財務的影響を定性・定量的に評価を行い、分析を行っております。

なお、パリ協定の長期目標である産業革命前からの気温上昇を「2 未満」及びCO2排出量削減への取組みが不十分な「4」の2つのシナリオを想定しております。

a 想定するシナリオ

2 未満	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対応に対する事業運営コストの増加 ・エネルギーコストの高騰 ・環境意識の高まりによる新たな事業機会の発生 ・環境負荷への対応企業への市場からの評価
4	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害の多発、激甚化に伴う事業機会の喪失 ・企業活動、消費活動に対する締め付けの強化 ・エネルギーコストの高騰 ・社員への健康リスクの発生及び対応コストの増加 ・環境負荷への対応ができない企業への市場からの淘汰

b リスク・機会の概要、財務への影響

分類		概要	財務への影響		
			2 未満	4	
リスク	移行 リスク	法規制	炭素税や新たな税制導入によるコスト増大	小	小
		技術・市場	再生可能エネルギーへの転換に伴うコスト増大	中	小
			低炭素技術製品への転換に伴うコスト増大	中	小
			地政学リスクによる燃料価格の高騰によるコスト増大	小	小
	評判	気候変動対策不足によるステークホルダーからの信用失墜	小	小	
	物理的 リスク	急性	自然災害の多発、激甚化による対応コスト増大	小	小
		慢性	感染症、熱中症の増加による社員の健康リスク増加及び事業機会の喪失	小	小
	平均気温の上昇、気象パターンの変化による対応コスト増大		小	小	
機会	資源効率化	流通プロセス改革によるCO2排出量の削減	小	小	
	製品・サービス	市場の環境意識の高まりによる新たなサービスの提供機会発生	小	小	
		感染症、熱中症の増加による市場からのワクチン・治療薬等のニーズ増大	小	中	
強靱性 (レジリエンス)	気候変動に貢献することによるステークホルダーからの評価獲得	小	小		

リスク管理

当社グループへの気候変動による影響については、サステナビリティ推進体制に基づき、サステナビリティ委員会にて協議を行うとともに、案件に応じて取締役会に検討内容の報告を行います。

また、「安心・安全かつ安定的な医薬品流通」という社会インフラとしての機能の維持はリスク管理における重要課題と位置付け、トータル・トレーサビリティやグローバル基準による品質向上に加え、自然災害などの発生時には、メーカー物流と卸物流の連携による東名阪を基盤とした全国BCPネットワークを構築するなど、有事の際も流通を途絶えさせない対策を推進しております。

指標及び目標

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル宣言に賛同し、CO2排出量削減目標についてグループ全体で Scope1 + Scope2 を2030年度40%削減（2020年度比）という目標を掲げております。また、Scope3に対する取組みも重要であると考えており、サプライチェーン全体でCO2排出量の削減に向けた取組みを進めてまいります。

目標	2023年度（実績）
2030年度までに40%削減（2020年度比） （2020年度実績：87,561t-CO2）	72,586t-CO2 （2020年度比 17.1%）

(株)スズケン、(株)サンキ、(株)アスティス、(株)翔薬、(株)スズケン沖縄薬品、ナカノ薬品(株)、(株)スズケン岩手、(株)エス・ディ・ロジ、(株)三和化学研究所、(株)ユニスマイル、中央運輸(株)、サンキ・ウエルビー(株)、(株)エスケアメイト、ケンツメディコ(株)、(株)エスマイル

<今後の取組み>

記述の環境保全への対応として以下の取組みを予定しています。

- ・営業車両におけるガソリン使用によるCO2排出量削減のためのEVの導入
- ・全国の営業拠点における電力使用によるCO2排出量削減のため、太陽光パネルの追加設置など再生可能エネルギーの有効活用
- ・営業拠点における照明のLED化、空調設備の入替、医薬品保冷庫の入替など省エネ設備への切替
- ・データの統合管理による現状分析と見える化による対策の効率化

(5) 人的資本・多様性

当社グループにおける「人」は最大の経営資源であり、当社グループを取り巻く環境が想定を超えるスピードで大きく変化する中、当社グループが目指す、患者さまのヘルスケアライフサイクルすべてに貢献する「健康創造事業体」の実現に向けて、変化に対応する多様な発想を持った人材の育成が必要であると考えております。グループだけでなく協業企業とともに多様な人材が集い、「One Team」となって、事業を通じた社会への貢献に取り組み、一人ひとりの成長と、その能力を最大限経営に生かす人的資本経営を進めております。

戦略

人材戦略は中期経営計画「For your next heartbeat ～未来に向けた鼓動を創ろう～」の骨子に基づき、「人材の確保」をはじめ、「リスクリング」「ダイバーシティ&インクルージョン」「ウェルビーイング」「エンゲージメント」という5つのアプローチにより、人材の活性化とポートフォリオの充実を推進しております。

また、中期経営計画においては、DXを戦略の柱と位置付け、デジタイゼーションとデジタルライゼーションの両面において、実力を発揮する「スズケングループDX人材」の育成を人材戦略の中核としております。

a リスキリングの推進

(ア) 求める人材像

社員に求める3つのコンピテンスを定めて、人材育成における基本的な考え方と位置付け、育成施策の立案・推進を図っております。

- ・Connect ～つなぐ～
お得意さまと「価値」を、デジタルとリアルでつなぎ、なくてはならない存在となる
- ・Agile ～小さく早く動く～
他より先に考え、勇気を持って早く動く
- ・Collaborate ～ともに考え・創る～
グループ内外のつながりを構築し、一緒になって考え、新たな価値を創造する

(イ) 人材育成

人材育成については、「自ら気付く、学ぶ」「自ら考える」「自ら行動する」「自ら拡げる」の4つのステップを通じて、自ら学び考え、行動する「自律型人材」を育成しております。

- ・DX人材の育成
Eラーニングや資格取得等を組み合わせた「ランク別DXリスクリングプログラム」により、一人ひとりの着実な学びを支援しております。
- ・次世代リーダーの育成

当社グループにおける各事業の将来を担う人材に加え、グループや提携企業を含む外部企業との協業を推進し、「グループ機能総体」の発想で、新たな事業を創発、または育成できる次世代リーダーの育成に向けて、集合ミーティングやグループ内の選抜塾、グループ内外のローテーションなどの「リーダー育成プログラム」を推進しております。

b ダイバーシティ & インクルージョン

(ア) 女性活躍の推進

当社グループでは、女性社員を積極的に採用し、新規プロジェクトへの登用を進めるなど、能力を最大限に発揮できる環境整備に努めており、当社及びグループ各社合わせて取締役6名（社外取締役を含む）、執行役員に4名の女性が就任しております。なお、有価証券報告書提出日現在では、当社及びグループ各社合わせて取締役に7名（社外取締役を含む）、執行役員に3名の女性が就任しております。

女性管理職の状況

	2022年度	2023年度
男性管理職数	1,801人	2,029人
女性管理職数	203人	336人
女性管理職比率	10.1%	14.2%

また、女性活躍推進法に基づく女性社員の活躍推進により、当社を含めたグループ会社3社が、女性の活躍推進状況が優良な事業主として、厚生労働省から「えるぼし」の認定を受けています。当社と㈱翔葉は、3段階のうち、2段階目の認定を受け、㈱エス・ディ・ロジは3段階目の認定を取得しております。

(イ) 障害者雇用の促進

当社では2013年12月に特例子会社の㈱スズケンジョイナスを設立し、障害のある求職者の積極的な採用と一人ひとりの障害の特性を見極め、職務開発に取り組んでいます。2023年6月1日現在の障害者雇用率は2.5%であり、法定雇用率の2.3%を上回っております。

(ウ) シニア世代の活躍推進

定年前後の世代が70歳まで働ける環境を作り、経験、人脈を持っている方にも出来る限り長く活躍できる場を提供してまいります。

(エ) 次世代育成支援

当社グループは、ワーク・ライフ・バランスの重要性が高まる中、ライフイベントを経ながらも働き続けることができる仕組みの整備と浸透を図っております。次世代育成支援対策推進法に基づいて育児支援に関する制度の充実を図り、当社を含めたグループ会社7社が子育てサポート企業として厚生労働省から「くるみん」の認定を受けております。今後は「男女を問わず育児ができる社会」を目指した改正育児休業法の趣旨に沿って、男性社員についても育児休業取得を促進してまいります。

男性育児休業取得の状況

	2022年度	2023年度
配偶者出産数	171人	158人
男性育児休業取得者数	54人	116人
取得率	31.6%	73.4%

(オ) ビヨンド協議会の設置

当社グループで働くすべての社員の実力を余すことなく引き出すために、「ビヨンド協議会」を設置します。ビヨンド協議会では、会社の枠を越えて活躍するための制度・ルール作りや均等な教育機会に関する協議、人材評価の基準作り等のテーマを協議します。様々な事業で活躍できるリーダー人材を見出し、育て、場を提供する協議をグループ横断で行います。

c ウェルビーイング

(ア) 健康経営宣言

私たち一人ひとりが、“いきいきと明るく健やかでいること”を目指し、「からだ」と「こころ」の健康を維持・増進していくことが、患者さま、お得意さま、そして株主さまの「笑顔」につながっていくという「健康経営宣言」を行い、従業員と家族のみなさまの健康維持・増進に向けた取り組みを推進しております。

(イ) 健康経営優良法人の認定

㈱スズケン、㈱サンキ、㈱アスティス、㈱翔葉、㈱エス・ディ・ロジ、㈱三和化学研究所ならびにスズケン健康保険組合は、優良な「健康経営」を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」と「健康経営優良法人 2024（中小規模法人部門）」にそれぞれ認定を受けております。当社グループでは、すべての人々の健康で豊かな生活に貢献し続けることを使命としており、この使命を果たすためには、従業員と家族の心身の健康を維持・増進していくことが重要と考えており、グループ各社の認定取得に取り組んでまいります。

(ウ) 健康推進体制

健康管理の専門組織として、保健師が常駐する「健康相談室」を設置しています。健康相談室は、保健師が主体となって、定期健康診断の結果、再検査が必要な社員を個別にフォローして確実な再受診を促進するとともに、関連部署や産業医、健康保険組合と連携しながら、心身の健康管理・増進に関する取り組みや相談対応を行っております。

d エンゲージメント

(ア) グループコミュニケーションの強化

当社グループでは、グループ合同による研修やミーティングを実施し、グループ間や経営層とのコミュニケーションの場を増やしております。

(イ) グループ提案制度「チエノワ活動」の推進

当社グループ全社員の知恵を集結し、お得意さまのニーズにお応えする新しいグループ文化を醸成する取り組みとして、2022年4月からグループ提案制度「チエノワ」をスタートしました。業務改善や新規事業のアイデア募集をはじめ、社員からの提案をきっかけとしたプロジェクトの組成や、新たなアイデアの提案を募るイベントの実施などを計画しております。また、事業計画立案に向けた研修や勉強会も実施する予定です。「チエノワ」の推進により、「全員経営」の意識醸成と、新しい領域へ果敢にチャレンジする人材の育成・発掘、社内コミュニケーションの活性化を目指します。

指標及び目標

人材育成

	2025年度までの目標	2023年度までの実績
次世代リーダーの創出	100名以上	選抜候補者を対象に、リーダー育成プログラムを推進
情報セキュリティマネジメント資格	1,000名以上	694名
D X 検定 600点以上	800名以上	430名

ダイバーシティ&インクルージョン

	目 標	2023年度（実績）
女性管理職比率	2030年度 20%以上	14.2%
男性育児休業取得率	2025年度までに 100%	73.4%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事業リスクを記載しております。

当社グループは、リスク発生の可能性を認識し、発生の回避に努めるとともに発生した場合は迅速かつ適切な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 医薬品卸売業界のリスク

法的規制について

<リスク解説>

医薬品卸売事業では、全国に営業拠点を設けて、事業を展開しております。

営業拠点の開設及び医薬品等の販売に際しては、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(医薬品医療機器等法)及び関連法令により規制を受けており、営業拠点の所在地の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受けた後、事業活動を行っております。これらの許可等の状況により、医薬品卸売事業の業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

医薬品卸売事業では、各社の薬事担当部署が中心となり、各営業拠点の新規出店の際には、必要な許可等の要件確認や申請手続きを行っております。また、出店後は従業員に対し継続的な教育指導等を実施し、許可業者として法令を遵守した活動を行っております。

医療保険制度改革について

<リスク解説>

医薬品卸売事業における主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。

薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として厚生労働大臣が告示するもので、保険診療で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。薬価基準は医薬品の実勢納入価格を薬価に反映させることを目的に毎年改定され、大半の品目の薬価が引き下げられております。このため、医薬品卸売事業の業績は、薬価改定後の販売価格低下等の影響を受けることがあります。

国民医療費は高齢化の進展等により増加傾向にあります。政府は全世代型の持続可能な社会保障制度の構築に向け、医療保険制度改革等に取り組んでおり、その内容によっては医薬品卸売事業の業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

頻回改定の影響を受け、メーカーの経営は厳しくなり、アローアンスの縮小が予想されていることから、当社としては卸機能の適正評価を依頼し、固定的なりべートへの移行を依頼しております。また、高利益品目の販売に注力し、収益性の改善にも努めております。

特有の商習慣について

a 価格未決定取引について

<リスク解説>

医薬品卸売事業では、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後医薬品卸売業者と医療機関等間で価格交渉を始めるといった特異な取引形態があります。これは、医薬品が生命関連商品であるがゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた習慣であります。

医薬品卸売事業においては、合理的な見積りによる決定予測価格で売上計上しております。

決定した価格が当初予測していた価格に比べ低下する場合、医薬品卸売事業の業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

取引価格の決まっていないお得意さまとの価格交渉については、毎月上長がお得意さまとの交渉状況をシステムを通して確認・指導を行う等の対応を実施しております。

また、取引価格の決定に際しては、決定価格をシミュレーションするシステムを利用することにより、適正な売上、利益確保の状況を上長が確認し、価格水準の適正化を図るとともに、価格決裁プロセスについても明確にしております。

b 割戻金及び販売報奨金について

<リスク解説>

当業界では、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販売報奨金が支払われます。

割戻金は仕入金額等に対して設定される割戻率によって支払われ、販売報奨金はメーカーと卸間で取り決められた販売数量、納入軒数等の達成によって支払われます。

割戻金及び販売報奨金は、仕入価格の引き下げ効果があり、売上総利益に影響を与えるため、これらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等による割戻金及び販売報奨金の圧縮の進展により、医薬品卸売事業の業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

厚生労働省により策定された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」を踏まえ、医薬品メーカーと医薬品等の安全かつ安定供給を継続するための流通経費や卸機能の適切な評価に基づいた価格体系の構築に向けて取り組んでおります。

また、当社グループが展開している各事業の経営資源とこれまで提携してきた協業企業とともに、新たな流通チャネル構築等による新しいソリューション開発を加速させることにより、地域医療へ貢献し、医薬品メーカーの課題解決を図るとともに、収益モデルの確立に向けて取り組んでおります。

(2) スズケングループのリスク

固定資産の減損について

<リスク解説>

当社グループは、事業用の様々な固定資産を保有しており、これらの資産については、今後の収益性の低下、市場価額の著しい下落により、将来キャッシュ・フローが生み出せない場合は、減損損失の計上が必要になり、各事業の業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

設備投資にあたっては、投資によって得られるリターン、発生するコストなど投資回収の採算性を評価し投資の意思決定を行っております。

また、設備投資後は、業績進捗について毎期モニタリングを実施するとともに、業績評価を行い、採算性の悪化が見込まれるため今後のキャッシュ・フローの獲得が期待できない場合には、速やかに業績向上に向けた戦略の立案を実施し、その実行に取り組んでおります。

なお、将来の投資効果が見出せないと判断した場合は、撤退も検討します。

債権の貸倒について

<リスク解説>

お得意さまに対する債権については、お得意さまの状況に応じて一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権は個別に回収可能性を見積り貸倒引当金を計上しております。しかし、外国為替相場の変動、電力・エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高の影響などによるお得意さまの経営状況の変動によっては、実際の貸倒額が見積りを上回った場合、各事業の業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

各営業拠点に本社組織の管理部門を配置し、新規取引前後におけるお得意さまに関する情報の収集等の与信管理業務、お得意さまからの入金管理等の債権管理業務を行うことにより、営業部門に対するけん制機能を果たしております。

また、本社管理部門は、債権リスク情報等の情報収集を行い、注意喚起を促すアラート機能、信用不安発生時における各営業拠点の管理部門のバックアップ機能等を担っており、グループ会社管理部門も含めた各営業拠点の管理部門と連携した様々な取り組みにより、債権リスクの低減に努めております。

新薬の開発について

<リスク解説>

医薬品製造事業では、新薬候補品の研究開発には多額の費用と長い年月が必要であり、その過程で当初期待した有効性が証明できなかったり、予期せぬ副作用が発現した等の理由により研究開発を断念・遅延する可能性があります。

また、臨床試験で良好な結果が得られても、新薬が実際に上市となるまでには様々な不確実性が存在します。

その様な理由により当初の期待を達成できなかった場合には、医薬品製造事業の業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

自社創薬のみでなく、開発パイプラインの導出入あるいは他社協業などのアライアンス活動を通じてポートフォリオ管理を図っております。

品質問題について

<リスク解説>

医薬品製造事業において、医療用医薬品、体外診断用医薬品及び医療機器は、医薬品医療機器等法その他の国内外の法規制の下で製造しております。しかし、使用する原材料、製造プロセス等で製品の品質に懸念が発生した場合、製品の回収や販売の停止等により、医薬品製造事業の業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

製品の品質を確保するため、原材料、製造プロセスの社内監査等を行い品質保証体制の強化に努めております。

副作用問題について

<リスク解説>

医薬品製造事業では、医療用医薬品、体外診断用医薬品及び医療機器について、予期せぬ副作用や健康被害等で販売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、医薬品製造事業の業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

副作用情報等を収集した場合は、速やかに評価、検討し、必要に応じ行政当局へ報告するとともに、必要な安全対策を速やかに実施いたします。

保険薬局事業について

<リスク解説>

保険薬局事業では、処方元の医療機関が発行した処方箋をもとに保険薬局が薬歴管理や服薬指導等を行っております。今後、薬価改定、調剤報酬改定の内容や医療保険制度改革の内容によっては、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

また、調剤過誤防止の徹底に努めておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

「患者のための薬局ビジョン」を実現すべく、在宅医療への対応やジェネリック医薬品の使用促進等、店舗毎に適切な対応方針を策定し実行することにより、調剤報酬改定、医療保険制度改革への対応を行っております。

また、調剤過誤防止については、鑑査機器の整備やインシデント、アクシデントを分析し、対策を店舗間で共有することにより、調剤過誤発生防止に取り組んでおります。加えて、ヒューマンエラーの防止に向けて、高いレベルの薬学的知識により調剤過誤を防止するための徹底した教育を実施し薬剤師の資質向上を図っております。

システムトラブルについて

<リスク解説>

当社グループは、営業活動、商品管理をはじめ、その事業運営は、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依拠しております。大規模なシステムトラブルが発生した場合、各事業の業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

受注から納品業務に関わる基幹系システムの各種障害対応手順に基づき、トラブル時に対応できる体制をとり、迅速な原因究明と影響度の把握により、早期の復旧に努めてまいります。

また、システム安定稼働のため、定期的にシステムの使用状況と業務量を監視し、必要に応じて予防対策を実施するとともに、障害時に備えた想定訓練を実施しております。

さらに、万が一基幹系システムが停止した場合でも、受注から納品に関わる業務が継続できるように、代替できるシステムを稼働させております。

個人情報保護について

<リスク解説>

当社グループは、顧客情報等の多数の個人情報を取り扱っております。個人情報保護には特に配慮し、情報セキュリティの強化と社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、万が一、個人情報の漏洩等があれば信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

個人情報保護規程や情報セキュリティ管理規程に基づいた適切な運用を徹底し、定期的な社員教育や社外へのメール送信時の上長とシステムによるダブルチェック、外部からの不正アクセスから保護する仕組みの導入等により、個人情報の漏洩を防ぎ、適切な個人情報保護に努めております。

(3) その他のリスク

自然災害等について

<リスク解説>

当社グループは、大規模な自然災害や事故等により、営業拠点及び物流拠点が深刻な被害を被った場合、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

<リスク対応>

大規模自然災害が発生した際には、BCP手順書に基づき速やかに災害対策本部を設置し、社員の安否や営業拠点および物流拠点の被災状況を確認するとともに、事業継続のための適切な対応がとれる体制を構築しております。

また、災害時でも安定した医薬品供給体制を維持するために、免震構造を採用した物流センターの構築や本社および主要拠点への非常用発電機の設置、受注から納品に関わる業務が継続できるように、本社以外の拠点にて代替できるシステムを稼働させております。

加えて、グループ会社を含めた安否確認合同訓練やBCP対応訓練等、定期的な訓練を実施し、BCP対応力の向上に努めております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a 財政状態の状況

(資 産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ825億88百万円増加し1兆2,286億86百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ701億24百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が233億95百万円減少したものの、現金及び預金が728億3百万円、受取手形及び売掛金が187億11百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ124億64百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が38億68百万円、投資その他の資産が83億22百万円増加したことによるものであります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ776億86百万円増加し8,122億57百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ731億43百万円増加いたしました。これは主に、独占禁止法関連損失引当金が67億円減少したものの、支払手形及び買掛金が776億68百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ45億42百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億2百万円増加し4,164億28百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ21億33百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を290億16百万円計上したものの、剰余金の配当の支払が62億88百万円、自己株式の取得による減少が250億1百万円あったことによるものであります。なお、当連結会計年度において自己株式247億59百万円を消却しております。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ72億30百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が65億74百万円増加したことによるものであります。

b 経営成績の状況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行するなど、感染防止対策と社会経済活動との両立を図る動きが進められております。一方、依然としてウクライナ情勢の終息時期が見通せないなか、外国為替相場の変動、電力・エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が一層進展するなど、国内景気や企業収益については先行き不透明な状況が続いております。

そのようななか、当社グループは、当連結会計年度より2026年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定しており、本中計の実践を通じて、グループが「One Team」となって健康創造事業体への変革を進め、変化するヘルスケアエコシステムに新たな「解」と「希望」を送り続ける存在として新たな価値を創出し続け、さらなる企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいります。

2032年の当社創立100周年に向け、本中計期間は「既存事業の変革」と「新たな成長事業の準備」を主なテーマと位置づけて取り組んでおります。

当連結会計年度における、「既存事業の変革」については、売上・シェアに連動する収益構造が変化しており、多様な企業との協業を通じ、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデルの強化やMS(1)の活動による新たな収益モデル構築に取り組んでまいりました。

具体的には、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでおり、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努めてまいりました。また、医薬品流通のリアルタイムの可視化と最適化の取り組みとして、医薬品の出荷調整による医療機関や保険薬局の業務負荷軽減や当社の生産性向上に寄与する仕組みの開発・導入を進め、発注した医薬品の納期や代替品の在庫などをインターネット上で確認できる「納品予定お知らせサービス」ならびに「納品予定アプリ」を2023年5月より導入しており、既に約5.5万軒(2024年3月末時点登録数)を超えるお得意さまにご利用いただいております。加えて、10月より、需要予測による発注サポートを行う「発注提案アプリ」を新たに導入しており、既に約7千軒(2024年3月末時点登録数)のお得意さまにご利用いただいております。

2024年3月には、埼玉県草加市に、最新のロボット技術を駆使した自動化・省人化を実現する卸物流拠点に、製造業務受託・メーカー物流エリアを併設した、業界初のコンセプトを持つ「首都圏物流センター」を構築し、4月より本稼働する体制が整いました。「首都圏物流センター」を通じ、自動化による効率化をはじめ、輸配送コストの低減、GDP基準(2)に準拠した品質面、CO2排出量の削減などの環境面、災害時におけるBCP対応のより一層の強化など、さまざまな効果の実現を目指してまいります。

今後もスズケングループは、「既存事業の変革」を実現する新たな仕組みを順次導入してまいります。

「新たな成長事業の準備」については、既に提携している企業とともに、新たな流通チャネル構築や、協業によるデジタルヘルス事業の構築を加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供に取り組んでまいりました。

具体的には、医療・介護従事者向けのポータルサイトである「コラボポータル」(3)のサービス提供を開始し、当社グループが保有するさまざまなサービスや情報の発信に加え、お得意さまと当社グループ、製薬企業、さらには多職種・専門スタッフをつなぐ機能、協業企業のデジタルヘルスサービスを統合的にお届けする機能などを搭載し、医療・介護現場へデジタルヘルスサービスを安心・安全にご利用いただける環境づくりに取り組んでおります。2023年4月のサービス開始以降、既に約16万ID(2024年3月末時点登録数)の利用をいただいております。スピードを上げて更なる拡大に取り組んでまいります。

協業に関する取り組みとしては、2023年11月に上場企業2社に対する株式取得等を実施しており、具体的には、2019年に資本業務提携契約を締結した、PHR(Personal Health Record)(4)サービスを提供するリーディングカンパニーである(株)Welby(証券コード:4438)に対し、双方のデジタルビジネスの加速化を目的とした株式の追加取得を実施し、持分法適用会社といたしました。また、大手保険薬局チェーン事業者であるファーマライズホールディングス(株)(証券コード:2796)と資本業務提携契約を締結し、持分法適用会社といたしました。今後、両社の機能やサービスを機能総体という発想で組み合わせ、より利便性の高いサービスの提供や新しい価値の創出に向けた検討および取り組みを進めてまいります。

今後も、スズケングループは、協業するヘルステック企業をはじめとする外部企業とともに、「健康創造事業体」の構築に向けた取り組みを加速させてまいります。

株主還元方針については、2023年5月に開示した株主還元方針を2023年11月10日に改定・強化し、安定的な配当の継続を基本とし、中期経営計画の最終年度である2026年3月期までの3年間平均において、総還元性向100%以上の株主還元を実施することにより株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や新規事業の創出に向けた投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指してまいりました。

上記方針を踏まえ、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、取得総数：5,124,900株、取得総額：249億99百万円の自己株式を取得した結果、配当金（総額：64億16百万円）と合わせて、2024年3月期の総還元性向は108.3%となりました。

なお、取得した自己株式については、譲渡制限付株式報酬（RS）等への充当を見込む10万株を除いた全数（5,091,032株：消却前の発行済株式総数に対する割合 6.1%）を2024年3月29日に消却しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬や新型コロナウイルス感染症治療薬が薬価収載（一般流通）されたことに伴い、売上高計上となったことなどが寄与いたしました。利益面では、増収効果に加えて、引き続き適正利益の獲得に取り組んでまいりました。親会社株主に帰属する当期純利益においては、政策保有株式（投資有価証券）の縮減（8銘柄）を実施し、特別利益として投資有価証券売却益（68億円）を計上したことなどが寄与いたしました。

その結果、売上高は2兆3,864億93百万円（前期比3.1%増）、営業利益は348億75百万円（前期比7.0%増）、経常利益は383億51百万円（前期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は290億16百万円（前期比42.6%増）となりました。

なお、当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を策定・開示しております。詳細につきましては、2023年11月10日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針の策定ならびに中期経営計画・株主還元方針の改定に関するお知らせ」をご参照ください。

1 MS (Marketing Specialist)

：医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

2 GDP (Good Distribution Practice)

：医薬品の適正流通基準のこと。

医薬品の市場流通における流通経路の管理保証、医薬品の完全性の保持、更に偽造医薬品が正規流通経路へ流入することの防止を図ることを目的としております。

3 コラボポータル

：当社グループが保有するさまざまなサービスを提供する「ソリューション機能」をはじめ、当社グループの営業担当者やMRさま、専門スタッフの皆さまなどがチャットや動画などを活用して、遠隔でお得意さまと接点を持つことが可能になる「コミュニケーション機能」、さらにはAmazonビジネスとの連動による「購買機能」などをワンストップで提供するデジタルヘルスサービスの総合ポータルサイトです。SSO (Single Sign On：一度のユーザー認証によって複数のシステムの利用が可能になる仕組み) やデータ連携を採用し、アクセス性を高めることで医療・介護現場の業務効率化にも寄与します。

4 PHR (Personal Health Record)

：個人によって電子的に管理される自らの健康・医療情報のことを指します。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法の見直しを実施し、従来「医薬品卸売事業」「医薬品製造事業」「保険薬局事業」「医療関連サービス等事業」の4セグメントでありましたが、新たに「医薬品卸売事業」「ヘルスケア製品開発事業」「地域医療介護支援事業」「医療関連サービス等事業」の4セグメントとしております。

このため、前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

セグメント変更の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、薬価改定の影響などがあったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬や新型コロナウイルス感染症治療薬が薬価収載（一般流通）されたことに伴い、売上高計上となったことなどが寄与したことにより、伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、特定メーカーの取引見直しの影響があったものの、スペシャリティ医薬品をはじめとする新薬や新型コロナウイルス感染症治療薬の販売増加などにより2兆2,991億80百万円（前期比3.2%増）、営業利益は、増収効果に加え、引き続き適正利益の獲得に取り組んだことなどにより304億24百万円（前期比12.5%増）となりました。

(ヘルスケア製品開発事業)

売上高は、医療機器・材料製造事業において、2022年10月に実施したグループ内組織再編に伴い、医薬品卸売事業セグメントから売上高の移動が発生したことや、医薬品製造事業における二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウパシタ静注透析用シリンジや、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベゴエチンアルファBS注の寄与などにより増収となりました。営業利益は、増収効果や、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことなどにより増益となりました。

これらの結果、売上高は512億96百万円（前期比8.1%増）、営業利益は15億97百万円（前期比2.4%増）となりました。

(地域医療介護支援事業)

売上高は、主に保険薬局事業において、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行したことに伴う受診抑制の緩和などに伴い処方箋受付枚数が増加したものの、調剤報酬改定などの影響もあり微減収となりました。営業利益は、調剤報酬改定（地域支援体制加算の経過措置終了）や薬価改定の影響などにより、減益となりました。

これらの結果、売上高は974億63百万円（前期比0.5%減）、営業利益は16億90百万円（前期比34.8%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、スペシャリティ医薬品流通事業の受託が増加したことなどにより増収となりました。営業利益は、デジタルビジネスの事業化に伴う費用計上などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は2,616億4百万円（前期比21.4%増）、営業利益は11億7百万円（前期比1.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ658億72百万円増加し1,987億45百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は872億16百万円(前期比499億46百万円増)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加190億28百万円、法人税等の支払118億99百万円があったものの、税金等調整前当期純利益427億93百万円、仕入債務の増加780億57百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は103億50百万円(前期は463億61百万円の支出)となりました。

この主な要因は、有価証券の取得による支出494億37百万円、有形固定資産の取得による支出108億10百万円および無形固定資産の取得による支出48億30百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入658億50百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入116億67百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は317億16百万円(前期比54億96百万円増)となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出250億1百万円、配当金の支払62億87百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しているため、前期比については変更後のセグメント区分の数値と比較しております。報告セグメントの変更の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ヘルスケア製品開発事業	22,133	111.2
医療関連サービス等事業	439	110.8
合計	22,572	111.2

(注) 金額は、製造原価によっております。

b 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,956,541	104.2
	診断薬	99,986	88.4
	医療機器・医療材料	67,840	102.5
	その他	42,793	103.8
	計	2,167,161	103.3
ヘルスケア製品開発事業	35,871	104.2	
地域医療介護支援事業	63,294	100.1	
医療関連サービス等事業	256,827	121.9	
小計	2,523,154	104.8	
セグメント間消去	317,556	118.2	
合計	2,205,597	103.1	

(注) 金額は、仕入価額によっております。

c 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ヘルスケア製品開発事業	8,313	143.6	1,424	136.8
医療関連サービス等事業	512	107.7	2	35.4
セグメント間消去	4,232	176.8	5	76.0
合計	4,592	118.6	1,422	136.5

d 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	2,059,947	104.1
	診断薬	110,191	90.7
	医療機器・医療材料	74,519	101.9
	その他	54,522	100.3
	計	2,299,180	103.2
ヘルスケア製品開発事業	51,296	108.1	
地域医療介護支援事業	97,463	99.5	
医療関連サービス等事業	261,604	121.4	
小計	2,709,545	104.7	
セグメント間消去	323,051	118.4	
合計	2,386,493	103.1	

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におきましては、医薬品卸売事業をコア事業とする事業体から健康創造事業体への転換に向け、2026年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「For your next heartbeat ~ 未来に向けた鼓動を創ろう~」に基づき、「既存事業の構造改革」と「新規事業の創出（新領域へのチャレンジ）」に両利きで取り組んでまいりました。

医薬品卸売事業におきましては、コロナ関連商材の寄与に加え、スペシャリティ医薬品の流通モデルの強化や、利益重視への社員の意識改革、製品価値に基づく価格交渉の徹底により、売上総利益率の改善に繋がったものと考えております。また、2023年5月には「納品予定アプリ」、2023年10月には「発注提案アプリ」を導入するなど、デジタルを活用することで、医療機関や保険薬局の業務負荷軽減や、当社の生産性向上に取り組んでまいりました。

ヘルスケア製品開発事業におきましては、医薬品製造事業にて、「ウパシタ静注透析用シリンジ」の営業を、継続して強化してまいりました。また、2024年1月には、アボットジャパン(同)が展開する持続グルコース測定器「FreeStyleリブレ」とその関連商品について、日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結しております。当社グループが展開するSMBG(血統自己測定)製品とアボットジャパン(同)の提供するCGM(持続血糖測定)製品のコ・プロモーションにより、糖尿病患者さまのQOL向上に貢献するとともに、当社グループが展開するSMBG製品と協業企業の(株)Welbyが展開する「Welbyマイカルテ」との連携により、糖尿病市場におけるディジーズマネジメントの支援など、糖尿病市場への新たなアプローチに挑戦してまいりたいと考えております。

地域医療介護支援事業におきましては、保険薬局事業にて、不採算店舗の閉局や譲渡、業務の効率化に努めてまいりました。また、2023年11月には、ファーマライズホールディングス(株)と資本業務提携を行っております。自社グループ薬局との連携により、両社の持つ経営資源やノウハウを組み合わせ、新たな「機能」を構築・展開することで、地域の薬局支援を実現してまいりたいと考えております。

医療関連サービス等事業におきましては、スペシャリティ医薬品流通受託事業にて、国内一社流通受託の更なる獲得に向け、インフラの整備やGDPスペシャリストの育成・配置など、グローバルに対応した品質管理の強化に取り組んでまいりました。また、2024年4月には、卸物流拠点に製造業務受託・メーカー物流エリアを併設した業界初の複合型物流センターとして、首都圏物流センターを稼働しております。スペシャリティ医薬品などの日本市場への新規参入を目指す、製薬企業の製品上市の総合支援を目指してまいります。

新規事業の創出におきましては、デジタルヘルスケアの取組みとして、これまで提携してきた協業企業やお得意さまなどを総合的につなぐ、医療・介護従事者向けポータルサイト「コラボポータル」の普及に注力してまいりました。当社グループが「One Team」となって取組んだことにより、当初、本中計3年間の目標として掲げておりました15万IDの獲得を、初年度で達成することに繋がりました。

また、2023年11月には、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を策定し、連動する中期経営計画の主要財務指標や株主還元方針についても改定を行いました。両利き経営による利益の最大化に加え、財務・資本戦略として、政策保有株式の縮減や、自己株式の取得など株主還元の強化による資本の最適化に取組み、ROEの向上を目指しております。なお、2024年3月期においては、ROEは7.0%まで上昇し、総還元性向は108.3%となりました。

今後も、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2) 目標とする経営指標(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、「既存事業の構造改革」と「新規事業の創出（新領域へのチャレンジ）」を両利きで実践することで、安定した収益の確保に加え、新しい利益を獲得できる新規事業をいち早く創出するとともに、政策保有株式の縮減や株主還元の強化、将来的には適切な負債の活用を視野に入れたバランスシート改革も実施していくことで、さらなるROEの向上を目指してまいります。

以上を踏まえ、当社グループが「One Team」となって中期経営計画を推進し、「健康創造事業体」への転換を早期に実現することで、変化するヘルスケアエコシステムに新たな「解」と「希望」を送り続ける存在として新たな価値を創出し続け、さらなる企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、買掛金の支払や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

運転資金は自己資金を基本としており、投資はフリーキャッシュフローの範囲内を基本としております。ただし、有事における緊急的な措置としてコミットメントラインも保持しております。

なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,987億45百万円となっております。

重要な会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a 収益の認識

当社グループの中心である医薬品卸売事業の売上高については、販売価格が未決定のものが一部含まれており、決定予測価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格決定時において売上高の修正を行う場合があります。

価格決定の早期化と合理的な予測価格による売上計上に努めておりますが、価格決定までの期間が長期化し、決定価格が予測価格を大幅に下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 貸倒引当金

当社グループは、受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

c 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額は、評価性引当額を計上しております。将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより評価性引当額の必要性を検討しております。

過去に計上した繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩しております。一方、計上額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産を計上しております。

d 退職給付

退職給付債務及び退職給付費用の見積りは、退職給付に関する会計基準等に準拠して行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があり、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

e 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法関連損失引当金の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する事項

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	(株)ソラスト	日本	1 医療・福祉に関する事業の研究及び協力 2 行政及び医療・福祉業界に関する情報交換等	2008年7月 22日から1 年間、以後 3年毎に自 動更新
	(株)ボクサンナ イス	韓国	1 韓国医薬品流通事業の全国展開における提携 2 韓国医薬品流通の周辺事業の事業化に向けた共同研究 ・開発における提携 3 韓国市場における製品導入戦略に関する提携 4 人材交流における提携 5 両社の発展に寄与する機能、事業の共同研究・開発に おける提携	2016年1月 29日から
	E P S ホール ディングス(株) E P S 益新(株)	日本	1 両社グループの経営資源を活かしたワンストップ受託 モデルの構築及び新規事業の共同開発による新たな付 加価値の創出 2 中国医療産業への更なる貢献を目的とする新たな付加 価値の創出 3 アジアをはじめとするグローバルヘルスケア領域にお ける事業に関する共同研究及び事業化 4 教育・研修の協力による、双方従業員のレベルアップ と有効活用 5 その他両社グループの経営資源の有効活用に関する協 力	2016年9月 27日から
	ヤマト科学(株)	日本	1 医薬品流通機能や機器開発、製造機能などの両社グ ループが保有する経営資源の活用による、「キュー ビックス」を中心とした、製薬企業や医療機関、保険 薬局、患者さまへのスペシャリティ医薬品流通ソ リューションの機能拡充及び展開体制の強化 2 両社グループが保有する取引チャネルやノウハウなど の活用による、病院グループや薬局チェーンなどのお 得意さま向けソリューションの新規開発及び展開 3 両社グループが保有する取引チャネルや機能の活用に よる、製薬メーカー向け事業の強化や物流共同化によ る効率化などの既存事業の基盤強化 4 両社グループが保有する医療材料卸売事業の経営基盤 と、RFIDやIT等のテクノロジーの活用による、医療材 料卸売事業における新たなソリューションの新規開発 や効率化に関する共同研究 5 メーカー物流機能やITやロボット等のテクノロジーに よる創薬支援機能等、両社グループが保有する経営資 源の活用による、再生医療分野における新たなメー カーやお得意さま支援モデルに関する共同研究	2017年9月 25日から 2018年9月 30日まで、 以後1年毎 に自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	エルメッド(株)	日本	経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤「イソソルビド内服ゼリー70%」の日本国内における販売に係るライセンス契約	2009年7月13日から10年間、以後1年毎に自動更新
	キッセイ薬品工業(株)	日本	血液透析下における二次性副甲状腺機能亢進症の治療薬「ウバシタ静注透析用シリンジ」の共同販促	2021年6月23日から2031年3月31日まで、両社の協議により更新可
	アポットジャパン(同)	日本	グルコースモニタシステム「FreeStyle リブレ」シリーズの共同販促	2024年1月から2028年12月31日まで、両社の協議により更新可

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	ASD SPECIALTY HEALTHCARE, LLC	米国	<ol style="list-style-type: none"> ASD社のCubix xソリューションに関する独占的ライセンス契約 スズケンがその保管スペースをASD社のCubix xサーバー・システム及びウェブポータルに接続可能なRFIDキャビネットに転換するためのキットの購入 ライセンス料、接続されたRFIDキャビネットごとの料金及び出荷費用の支払い 	2017年5月1日から5年間、以後1年毎に自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	グラクソ・スミスクライン社	英国	消炎鎮痛剤 商品名：レリフェン	日本におけるレリフェン(成分名：ナブメトン)の製造及び販売に関する独占的権利の許諾	1997年5月から2003年4月まで以後2年毎に自動更新
	JW製薬	韓国	糖尿病治療薬 S K - 0403	1 韓国における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの受領	2008年8月22日から韓国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
			アナグリプチンとメトホルミンの配合剤	1 韓国内における製品の独占的開発、製造、販売契約権のライセンス 2 契約時の一時金及び販売額に応じたロイヤルティーの受領	2016年4月15日から製品の発売の10年後又は特許満了日のいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
(株)富士薬品	日本	高尿酸血症・痛風治療剤 商品名：ウリアデック錠	(株)富士薬品が創製した新規の高尿酸血症・痛風治療薬「FYX-051」について、日本における共同開発及び商業化に関するライセンス契約	2009年10月7日から特許満了日若しくは製品発売後10年が経過した日のいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新	
メタファーマ社	加国	メタコリン塩化物	1 日本における独占的開発、承認取得、輸入、販売権の許諾 2 使用許諾料の支払	2012年12月19日から発売後8年間、以後2年毎に自動更新	
参天製薬(株)	日本	メタコリン塩化物	日本における販売権の許諾	2016年4月12日から(注)	
東亜S T(株)	韓国	持続型赤血球造血刺激因子製剤 ダルベポエチンアルファのバイオ後続品	日本における開発及び商業化に関する独占的ライセンス契約	2014年1月21日から契約品目の発売後10年間、以後1年毎に自動更新	
キッズウェル・バイオ(株)	日本	持続型赤血球造血刺激因子製剤 ダルベポエチンアルファのバイオ後続品	1 日本における共同開発の許諾 2 開発マイルストーン等の受領及び発売後の分担金支払	2014年1月21日から契約品目の発売後10年間(利益分配金の支払終了まで)	
クリネティクス社	米国	Paltusotine (先端巨大症・神経内分泌腫瘍治療薬)	1 日本における独占的開発及び販売権を取得 2 その他開発・薬事・商業目的の達成に応じたマイルストーンおよび製品の売上高に応じた段階的なロイヤルティーの支払	2022年2月25日から再審査期間満了日若しくは主要特許の満了日のいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新	

(注)参天製薬(株)との契約期間は、2016年4月12日から参天製薬(株)が販売を終了する日、又は別途契約しているメタファーマ社(加国)との日本における販売権の許諾等の契約が終了する日のいずれか早い日であります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおけるヘルスケア製品開発事業として、(株)三和化学研究所において医療用医薬品の研究開発活動を推進しております。ワンストップソリューションの起点として機能するために、2025年度までに開発テーマ4本以上を獲得し、見過ごされた医療ニーズを満たす治療薬を早く創出することをミッションとして、「開発テーマの着実な推進」、「導入活動の推進による臨床後期開発品の獲得」、「研究テーマの早期開発テーマ化」、「外部連携の推進による創薬パイプラインの充実」の基本方針のもと、研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発スタッフは144人であり、研究開発費の総額は3,279百万円であります。なお、研究の主要課題及び成果は次のとおりであります。

(1) 先端巨大症および神経内分泌腫瘍治療薬SK-5307 (Paltusotine) の開発推進

米国のCrinetics Pharmaceuticals, Inc. (クリネティクス社) が、先端巨大症・神経内分泌腫瘍治療薬として開発中のPaltusotineについて、2022年2月に日本における独占的な開発/商業化権のライセンス契約を締結致しました。2023年6月に第Ⅰ相試験を終了し、2023年10月に先端巨大症および下垂体性巨大症患者を対象とした第Ⅱ相試験の治験届を提出しました。2024年3月に被験者に対する治験薬投与を開始し、契約上の開発マイルストーンを達成しました。

(2) OSDrC (有核打錠技術) 事業の着実な推進

上市済みの4製品について、ロイヤルティ収入を獲得しております。

OSDrC技術を用いた新規受託製造の可能性について、国内外の医療用医薬品メーカーに対して情報提供を行いました。また、医薬品製造受託機関(CMO)との間で共同事業を開始するべく準備を進めています。引き続き、営業活動及び調査活動を継続的に実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、15,843百万円であります。

セグメントごとの設備投資の主な内容は、医薬品卸売事業における物流センターの建設、設備の拡充など9,590百万円、IT投資4,619百万円、ヘルスケア製品開発事業における製造設備への投資など481百万円、地域医療介護支援事業における設備の拡充、新規出店など1,094百万円、医療関連サービス等事業におけるITに関連する設備投資など57百万円であります。なお、上記金額には無形固定資産への設備投資金額が含まれております。

当連結会計年度の所要資金は、主に自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (名古屋市東区)	医薬品卸 売事業	事務所	1,449	134	506	1,535 (3)	3,626	348
名古屋営業部 名古屋支店他11支店 (愛知県大府市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	745	25	10	1,857 (14)	2,638	274
名南物流センター (愛知県大府市)	医薬品卸 売事業	倉庫	2,964	200	51	2,053 (30)	5,269	8
江南物流センター (愛知県江南市)	医薬品卸 売事業	倉庫	456	54	2	806 (13)	1,320	1
三重営業部 四日市支店他4支店 (三重県四日市市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	472	5	3	588 (11)	1,070	69
岐阜営業部 岐阜支店他4支店 (岐阜県岐阜市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	327	1	2	407 (7)	740	77
静岡営業部 静岡支店他5支店 (静岡市駿河区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	976	8	9	1,522 (14)	2,517	108
東京中央営業部 中央支店他11支店 (東京都千代田区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	389	10	6	1,375 (2)	1,782	255
東京病院営業部 東京病院第一支店 他3支店 (東京都世田谷区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	146	6	0	793 (1)	947	39
東京多摩営業部 府中支店他4支店 (東京都府中市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	190	2	2	1,059 (5)	1,254	83
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	医薬品卸 売事業	倉庫	857	122	6	1,528 (9)	2,515	5
横浜営業部 横浜支店他8支店 (横浜市神奈川区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	401	36	5	1,107 (5)	1,550	171
神奈川物流センター (神奈川県高座郡寒川町)	医薬品卸 売事業	倉庫	25	61	48	- (-)	136	6

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
湘南営業部 厚木支店他4支店 (神奈川県厚木市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	214	4	0	198 (3)	418	66
埼玉営業部 大宮支店他6支店 (さいたま市北区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	705	7	8	912 (8)	1,633	153
千葉営業部 千葉支店他6支店 (千葉市稲毛区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	379	11	2	599 (5)	992	134
千葉物流センター (千葉県印西市)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,165	62	50	1,677 (30)	2,954	2
群馬営業部 群馬支店他1支店 (群馬県前橋市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	85	3	2	178 (3)	269	42
茨城営業部 水戸支店他3支店 (茨城県水戸市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	304	4	2	285 (7)	596	53
甲府営業部 甲府支店 (山梨県中央市)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	133	0	0	172 (3)	307	30
長野営業部 塩尻支店他3支店 (長野県塩尻市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	347	2	2	335 (5)	687	51
新潟営業部 新潟支店他2支店 (新潟市西区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	249	3	0	207 (2)	462	45
滋賀営業部 大津支店他1支店 (滋賀県大津市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	113	2	0	213 (2)	329	43
奈良営業部 奈良支店他1支店 (奈良県奈良市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	71	0	0	151 (2)	224	31
和歌山営業部 和歌山支店他2支店 (和歌山県和歌山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	1,092	3	12	42 (0)	1,149	50
大阪営業部 大阪中央支店他10支店 (大阪市東成区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	654	29	6	1,495 (7)	2,185	240
阪神物流センター (神戸市北区)	医薬品卸 売事業	倉庫	994	134	27	1,403 (29)	2,559	5
京都営業部 京都支店他3支店 (京都市右京区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	175	1	1	429 (1)	607	76
兵庫営業部 神戸支店他6支店 (神戸市中央区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	365	4	0	1,066 (8)	1,437	127
福井営業部 福井支店他1支店 (福井県福井市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	68	1	0	116 (1)	187	28
金沢営業部 金沢支店他2支店 (石川県金沢市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	430	6	1	534 (6)	972	39
富山営業部 富山支店他1支店 (富山県富山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	52	1	0	174 (5)	229	45
仙台営業部 北仙台支店他3支店 (仙台市泉区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	221	2	1	100 (5)	326	64
宮城物流センター (宮城県黒川郡大和町)	医薬品卸 売事業	倉庫	334	43	8	133 (26)	520	1

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
山形営業部 山形支店他2支店 (山形県山形市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	109	1	1	112 (4)	224	29
福島営業部 郡山支店他3支店 (福島県郡山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	168	1	2	181 (7)	354	40
青森営業部 青森支店他2支店 (青森県青森市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	367	4	4	150 (5)	526	28
秋田営業部 秋田支店他2支店 (秋田県秋田市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	38	3	0	()	42	28
愛生館営業部 札幌支店他15支店 (札幌市中央区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	3,080	44	24	1,765 (40)	4,915	244
札幌物流第一センター (北海道北広島市)	医薬品卸 売事業	倉庫	15	39	20	()	74	1

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,223百万円であります。賃借している土地の面積は、本社及び各営業部において180千㎡であります。
3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(百万円)
コンピュータ及び周辺機器	一式	主として4年間	117
車両及び運搬具	2,256台	主として4年間	588
事務用機器	一式	主として5年間	1

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)サンキ	本社他 (広島市 西区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,593	53	45	3,440 (66)	6,133	459
(株)アスティ ス	本社他 (愛媛県 松山市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,237	49	19	3,798 (78)	6,104	594
(株)翔葉	本社他 (福岡市 博多区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	4,764	67	46	4,292 (94)	9,171	733
(株)スズケン 沖縄薬品	本社他 (沖縄県 島尻郡 南風原町他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,094	3	15	779 (22)	1,894	112
ナカノ薬品 (株)	本社他 (栃木県 宇都宮市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	394	0	3	84 (4)	483	112
(株)スズケン 岩手	本社他 (岩手県 盛岡市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	104	1	0	267 (31)	373	74
(株)エス・ ディ・ロジ	本社他 (名古屋市 東区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	8,005	369	392	468 (15)	9,235	2,655
(株)三和化学 研究所	本社 (名古屋市 東区)	ヘルスケ ア製品開 発事業	事務所	267	7	17	183 (1)	476	283
	三重研究 パーク他 (三重県 いなべ市他)	ヘルスケ ア製品開 発事業	研究所	1,181	0	143	85 (40)	1,411	79
	熊本工場他 (熊本県 宇土市他)	ヘルスケ ア製品開 発事業	工場	709	229	23	144 (89)	1,107	137
	東海支店他 (名古屋市 中区他)	ヘルスケ ア製品開 発事業	事務所	39	0	1	()	41	319

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,282百万円であります。賃借している土地の面積は、(株)翔葉等において67千㎡であります。

(3) 在外子会社

在外子会社においては、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資について、重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、重要な設備の改修、除去及び売却の予定はありません。また、所要資金については、自己資金にて賄う予定であります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
(株)スズケン 京都事業所	京都府 京都市 南区	医薬品 卸売事業	倉庫 事務所	2,450		自己資金	2024.4	2026.4	
(株)サンキ 福山事業所	広島県 福山市	医薬品 卸売事業	倉庫 事務所	1,076		自己資金	2024.10	2025.6	

従前より計画しておりました(株)スズケン中部圏物流センター（所在地：愛知県岩倉市）については、計画内容の変更について検討中であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	77,740,872	77,740,872	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	77,740,872	77,740,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月25日(注)	15,344	88,000		13,546		33,836
2023年3月31日(注)	5,168	82,831		13,546		33,836
2024年3月29日(注)	5,091	77,740		13,546		33,836

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	24	21	143	333	7	8,915	9,443	
所有株式数 (単元)	-	161,888	13,492	57,053	279,643	20	263,322	775,418	199,072
所有株式数 の割合(%)	-	20.88	1.74	7.36	36.06	0.00	33.96	100.00	

(注) 1 自己株式100,139株は、「個人その他」に1,001単元、「単元未満株式の状況」に39株それぞれ含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	11,624	14.97
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,525	4.54
NORTHERN TRUST C O. (AVFC) RE SILC HESTER INTERNATI ONAL INVESTORS I NTERNATIONAL VAL UE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,569	3.30
別所 芳 樹	名古屋市昭和区	2,304	2.96
別所 知 佳	名古屋市昭和区	2,294	2.95
伊 澤 久 代	名古屋市昭和区	2,266	2.91
別所 昌 樹	東京都渋谷区	2,265	2.91
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	1,900	2.44
鈴木 慶 子	名古屋市瑞穂区	1,822	2.34
公益財団法人鈴木謙三記念医科学 応用研究財団	名古屋市東区東片端町8番地	1,796	2.31
計		32,370	41.69

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している株式100千株があります。
2 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから2024年2月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2024年2月20日現在で5,990千株(7.23%)を保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	5,990	7.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,441,700	774,417	同上
単元未満株式	普通株式 199,072		
発行済株式総数	77,740,872		
総株主の議決権		774,417	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株及び議決権の数11個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式50株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	100,100		100,100	0.12
計		100,100		100,100	0.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年11月10日)での決議状況 (取得期間 2023年11月13日~2024年3月8日)	6,000,000	25,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,124,900	24,999,952,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	875,100	47,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.6	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.6	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	379	1,648,944
当期間における取得自己株式	297	1,380,833

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	34,092	130,333,716		
消却の処分を行った取得自己株式	5,091,032	24,759,470,477		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	16	78,544		
保有自己株式数	100,139		100,436	

(注) 当期間における保有自己株式数は、2024年5月31日現在で記載しております。2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第7号による取得株式数及び単元未満株式の買取・買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的な配当の継続を基本とし、中期経営計画「For your next heartbeat ~ 未来に向けた鼓動を創ろう ~」の最終年度である2026年3月期までの3年間平均において、総還元性向100%以上の株主還元を実施いたします。株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や新規事業の創出に向けた投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指していくことを株主還元方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、期末配当金1株当たり40円、中間配当金（1株当たり40円）を含めた通期配当金は1株当たり80円といたしました。

次期（2025年3月期）の配当といたしましては、通期配当金として1株当たり100円（中間配当金：1株当たり50円、期末配当金：1株当たり50円）を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2023年11月10日 取締役会決議	3,310	40.00
2024年5月14日 取締役会決議	3,105	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要なテーマと位置付け、「マネジメント体制の強化」、「リスク管理体制の強化」、「ディスクロージャー及びアカウンタビリティの充実」を基軸とした取組みにより、当社グループに対するステークホルダーからの信頼を高め、継続的かつ健全な発展を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担う体制としております。これまでに役員退職慰労金制度の廃止、取締役の定員枠の縮小、業績や貢献度に連動した役員報酬制度を導入しております。

また、取締役会の監督・牽制機能の強化を図り、一層のコーポレート・ガバナンスの充実を目指すことを目的として、2021年6月25日開催の第75期定時株主総会の終結の時をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社子会社の管理体制に関しましては、「当社からの取締役若しくは監査役の派遣」、「関係会社管理規程に準拠した当社への報告・決裁承認体制」及び「当社の監査等委員会、内部監査室及び会計監査人による子会社各社の定期監査の実施」等により、子会社の役員及び従業員の職務執行状況の監督・監査を行っております。また、子会社各社の特質等を踏まえ、適切な内部統制システムの整備・指導を行っております。

ア 取締役会

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」並びにその他社内規程に基づき、重要事項を審議・決定するとともに、取締役及び執行役員の職務執行の状況を監督します。

取締役会での意思決定の妥当性及び職務執行の適法性・適正性の確保につきましては、監査等委員4名（内、社外取締役3名）が常時取締役会に出席、意見表明を行い、多面的に監督・監視を行っております。

取締役会は、浅野茂（代表取締役社長執行役員）を議長として社外取締役5名を含む10名の取締役で構成されております。構成員につきましては以下のとおりであります。

浅野茂	宮田浩美	田中博文	高橋智恵	田村富志
茶村俊一	中垣英明	小笠原剛	近藤敏通	清水綾子

（注）茶村俊一、中垣英明、小笠原剛、近藤敏通、清水綾子の5名は社外取締役であります。

(取締役会の活動状況)

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席/開催
浅野 茂	17/17
別所 芳樹	3 / 3 (注) 1
宮田 浩美	17/17
田中 博文	14/14(注) 2
高橋 智恵	17/17
田村 富志	17/17(注) 3
薄井 康紀	17/17
茶村 俊一	17/17
上田 圭祐	3 / 3 (注) 1
岩谷 敏昭	17/17
小笠原 剛	16/17
近藤 敏通	14/14(注) 2

(注) 1 別所芳樹、上田圭祐の2名は、2023年6月27日開催の第77期定時株主総会の終結をもって退任しているため、同日以前に開催された取締役会における出席状況を記載しております。

2 田中博文、近藤敏通の2名は、同株主総会において選任されたため、同日以後に開催された取締役会における出席状況を記載しております。

3 田村富志は、同株主総会の終結をもって取締役を任期満了により退任し、取締役監査等委員に就任しております。

当社の取締役会は、法令により定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員からの報告を通じ、職務執行の的確性、効率性等を相互に監督、監視しております。

これらの活動とともに、以下の内容についても審議、確認しております。

- ・新中期経営計画の進捗状況の確認
- ・グループ全体のガバナンス体制の確認
- ・グループ全体における法令遵守体制の継続の確認

b 監査等委員会

当社の監査等委員会は、原則として月1回、その他必要に応じて開催しております。2024年3月期は15回の監査等委員会を開催し、監査結果の報告を行うほか、必要な事項について協議を行っております。

各監査等委員は監査等委員会の定めた監査等委員会監査基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社から報告を受けております。

また、監査等委員として、法律、会計の専門家及び企業経営経験者である社外取締役3名、営業部門の業務に長年携わり、当事業に対する豊富な知識・経験を持つ社内取締役1名の計4名を選任し、モニタリング機能の充実を図っております。

監査等委員会は、小笠原剛（社外取締役）を委員長として4名の監査等委員で構成されております。構成員につきましては以下のとおりであります。

田村富志	小笠原剛	近藤敏通	清水綾子
------	------	------	------

(注) 小笠原剛、近藤敏通、清水綾子の3名は社外取締役であります。

c 指名・報酬委員会

取締役、執行役員、参事及び理事の指名・報酬に関しましては、取締役会にて選任された代表取締役1名、取締役1名、社外取締役3名の計5名で構成される「指名・報酬委員会」を設置し、審議しております。委員の過半数は社外取締役で構成されており、その透明性・客観性を確保しております。また、当該委員長は、当該委員の中から取締役会が選任しております。

指名・報酬委員会は、茶村俊一（社外取締役）を委員長としております。構成員につきましては以下のとおりであります。なお、当該委員会は、法令に基づく委員会ではございません。

茶村俊一	浅野茂	宮田浩美	小笠原剛	近藤敏通
------	-----	------	------	------

（注）茶村俊一、小笠原剛、近藤敏通の3名は社外取締役であります。

(指名・報酬委員会の活動状況)

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を2回開催しており、個々の指名・報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席/開催
浅野 茂	2 / 2
別所 芳樹	2 / 2
宮田 浩美	2 / 2
上田 圭祐(注) 1	1 / 1
岩谷 敏昭	2 / 2
薄井 康紀	2 / 2
茶村 俊一	2 / 2
小笠原 剛(注) 2	1 / 1

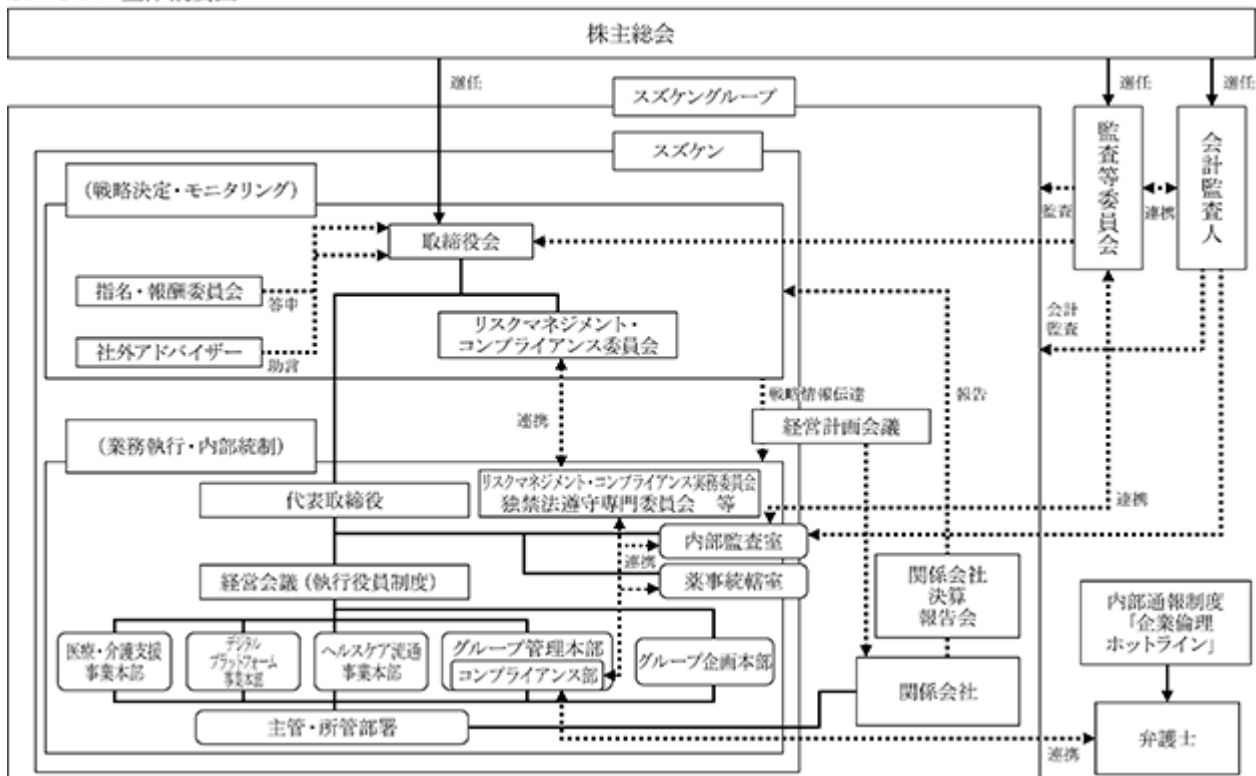
(注) 1 上田圭祐は、2023年6月27日をもって取締役を退任しているため、同日以前に開催された指名・報酬委員会における出席状況を記載しております。

2 小笠原剛は、2023年6月27日付で指名・報酬委員に選任されたため、同日以後に開催された指名・報酬委員会における出席状況を記載しております。

指名・報酬委員会における主な審議事項は、以下のとおりであります。

- ・取締役候補の審議、執行役員・参事・理事候補の審議
- ・役員業績評価目標、評価結果の審議
- ・役員報酬額の審議

ガバナンス全体概要図



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、原則月1回の開催により迅速かつ効率的な意思決定を行っております。各取締役は当社の事業に対し、豊富な知識・経験を有し、意思決定等の適法性・適正性の確保につきましては、各取締役の十分な議論に基づく相互の牽制を行っております。また、企業経営経験者並びに高度な専門的知識・見識を有する弁護士、公認会計士及び有識者を社外取締役招聘し、客観的かつ中立的な意思決定及び監督・監視により、経営体制の更なる強化・充実を図っております。

それに加え、監査等委員会による監督・監視体制を整えております。

監査等委員会につきましては、法律、会計の専門家及び企業経営経験者である社外取締役3名、当社営業部門の業務に長年携わり、当社事業に対する豊富な知識、経験を持つ社内取締役1名の計4名で構成されております。

なお、社外取締役につきましては、当社との間で特別な利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、以下のとおりです。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a)当社グループ経営理念及び当社の経営理念・行動指針である「SOFT21」並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、社内コミュニケーションシステム及び研修等を通じ、取締役、執行役員、参事、理事及び従業員の倫理観の涵養と法令遵守を徹底する。
 - (b)取締役の職務執行の適法性・適正性については、幅広い見識・知見を有する社外取締役の充実により、一層の監督機能・監督体制の構築に努める。
 - (c)社長直轄の内部監査を所管する「内部監査室」が業務執行ラインの統制機能の有効性を監督し、適法性や適正性を継続的にモニタリングする。

- (d)取締役会の下部機構として、組織横断的かつ包括的にリスク管理を行う「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置するとともに、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」の下部機構として、リスク管理を効果的・効率的に行うための「セグメント実務委員会」及び「リスクマネジメント・コンプライアンス実務委員会」、グループ全体の販売情報提供活動の審査・監督機能をより有効的に行うための「販売情報提供活動審査・監督実務委員会」、並びに独占禁止法に特化したリスク管理およびコンプライアンス推進施策を効果的、効率的に行うための「独占禁止法遵守専門委員会」を設置し、継続的にモニタリングを行うとともに、内部通報制度「企業倫理ホットライン」により、当社及び子会社の取締役、執行役員、参事、理事及び従業員の職務執行の健全性を保持する。
- (e)財務報告に係る内部統制については、社長直轄の「内部監査室」がこれを補助・推進し、金融商品取引法及び関係法令等との適合性の確保、関係諸規程の整備、ITの活用などによる最適な管理体制の構築に努めるとともに、従業員等に対する適正な業務執行に関する教育・指導により、実効性の高い運用を確保する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a)取締役の職務の執行・意思決定に係る情報に関し、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に準拠して保存管理を行い、グループ管理本部担当執行役員が統括して管理する。
- (b)前項の情報の保管期間は法令及び「文書保管・保存期間一覧表」の定めに従う。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a)リスク管理規程を中心に情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、防災管理規程などを整備し、当社及び子会社に係るリスク（組織・戦略、情報管理、業務管理、コンプライアンス、事業継続、財務管理）を網羅的・総括的に管理する体制の構築・整備・運用を行っている。
- (b)リスク管理が有効的に機能するよう、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、自律的・継続的にモニタリングを行う。また、リスク全般を一元的に管理する「コンプライアンス部」との緊密な連携により、業務執行上の危機管理及びリスク発現の未然防止や被害の最小化、被害の拡大防止に向けた取組みを推進する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a)経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行を執行役員が担う体制とし、「取締役会規程」「執行役員内規」などによる職務権限の明確化により、迅速かつ効率的に職務を執行する。
- (b)取締役会は、明確な経営計画を策定し、その目標の全社的浸透を図るとともに、各部門を担当する執行役員は目標達成のための具体的かつ効率的施策を策定し、執行する。
- (c)取締役は、原則毎月1回の取締役会において、担当取締役・執行役員からの報告により、業務の執行状況及び適正性を監督・確認し、恒常的に目標達成の確度・効率性の向上のための施策を検討し、実施する。
- (d)社内コミュニケーションシステムなど、IT技術等の活用による全社的業務効率向上のための体制整備を推進する。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- (a)当社子会社の管理については、「関係会社管理規程」に準拠し、経営上の重要事項は逐一当社に報告するとともに、その意思決定については当社の承認を要することとする。
- (b)監査等委員会、内部監査室及び会計監査人は当社及び子会社の定期的監査を行い、経営諸活動の執行状況を、独立的・客観的に評価を行う。また、監査において改善すべき点が発見された場合、被監査部署・被監査子会社に対し勧告・助言を行い、必要に応じ改善状況の報告を求め、有効的な内部統制体制の保持に努める。
- (c)当社リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を中心に、子会社のリスクマネジメント担当部門との緊密な連携により、グループ全体の有効的リスク管理体制の構築を推進する。

- (d)当社は、当社子会社の経営・財務・総務その他の諸案件を所管部署が担い、事業運営に関する諸案件を主管部署が担う体制をとり、当社と当社子会社との相互間の連携を密にすることにより、当社子会社の取締役等の職務執行の効率化を確保し、経営を円滑に遂行する。
- (e)当社子会社は、当社グループ経営理念及び各社の経営理念並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、研修等を通じ、取締役、執行役員及び従業員の倫理観の涵養と法令遵守を徹底する。

f 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

- (a)監査等委員会の職務を補助すべき従業員として、監査等委員会事務局長が監査等委員会の補助を行う。
- (b)監査等委員会が職務を円滑に遂行するため、さらに補助する従業員の設置を求める場合、取締役(監査等委員である取締役は除く)は原則としてこれに応諾するとともに、迅速に必要な協力を行う。

g 前項の使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項

- (a)監査等委員会規程に基づき、監査等委員会事務局長の人事について監査等委員会と意見交換を行う。
- (b)監査等委員会の職務執行を補助する監査等委員会事務局長及び必要に応じ監査等委員会の職務執行を補助する従業員については、監査等委員会の補助職務の範囲においては取締役(監査等委員である取締役を除く)以下、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。

h 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- (a)取締役、執行役員、参事、理事及び従業員は監査等委員会に対し、重要事項が生じた場合は適時報告を行う。また、経営会議、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会等、社内重要会議の内容について、監査等委員会事務局長より逐次当社及び子会社の重要事項を報告する。
- (b)内部監査室長においては、監査等委員会に対し定期的な監査報告を行い、また監査等委員である取締役の求めに応じ調査を行う。
- (c)当社及び子会社の取締役、執行役員、参事、理事及び従業員は、「内部通報規程」に則り、法令・定款に違反する事実等を直接的若しくは「企業倫理ホットライン」を通じ、コンプライアンス部に報告する。また、コンプライアンス部は、必要に応じ接受した情報を監査等委員会に報告を行う。

i その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役(監査等委員である取締役を除く)、執行役員、参事、理事及び従業員は、監査等委員である取締役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応するとともに、監査等委員である取締役と取締役(監査等委員である取締役を除く)、会計監査人及び内部監査室等との定期的意見交換の機会確保や、社内重要会議への出席機会の確保などにより、監査等委員会の監査業務の実効性向上に努める。
- (b)監査等委員である取締役の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る)に生ずる費用の前払又は償還の処理については、監査等委員である取締役の請求により円滑に行うものとする。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、「企業は社会の公器であること」の認識及び「高い倫理観」の上に立ち、積極的に社会的責任を果たしていくとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体には毅然とした態度で臨む。

- (a)重要な行動指針である「企業倫理綱領」及び「企業倫理綱領細則」にて、反社会的勢力・団体からの不当・不法な要求等に対する姿勢及び具体的対策を明文化し、社内コミュニケーションシステム等を通じた教育・研修により、全ての役員、執行役員、参事、理事及び従業員への周知徹底に努める。
- (b)子会社のリスク管理責任者を含め、当社グループにかかるリスクに関する検討を行う「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」にて、外部専門機関等から入手した反社会的勢力に関する情報を共有・注意喚起を図る。
- (c)反社会的勢力への対応は人事総務統轄部を統括部署とし、警察当局や愛知県企業防衛対策協議会等、外部専門機関との緊密な連携体制を整える。
- (d)反社会的勢力が取引先や株主となり、不当・不法な要求をする被害を未然に防ぐよう、適正な企業調査の実施及び外部専門機関等からの反社会的勢力に関する情報の早期収集に努める。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ全体の実効性あるリスク管理を推進するために「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」、「セグメント実務委員会」、「リスクマネジメント・コンプライアンス実務委員会」及び「コンプ

ライアンス部」が中心となり、当社及び当社子会社を取り巻く諸リスクを組織的・体系的・自律的に管理・対応する体制の強化に努めております。

重要な経営資源である情報の保全につきましては、「コンプライアンス部」を中心として厳格な情報管理体制の構築に努めております。

また、当社は大地震等の災害時を想定した事業継続計画（BCP）の一環として、災害対策システムを整備するとともに、的確かつ迅速な対応が図れるよう定期訓練を実施しております。社会基盤の一翼を担う企業として、「必要な医薬品」を「必要な時」に「必要なところ」へお届けするために、医療機関等との協力関係構築に努めるとともにその責務を果たせるよう、継続的に実効性の高い体制構築に取り組んでおります。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に取締役及び第75期定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む）との責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づく責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

（取締役との責任限定契約）

取締役（業務執行取締役等である者を除く）は、本契約締結後、当社の取締役として会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項及び当社の定款第29条の規定に基づき、その責任を限定するものとする。ただし、当該責任が取締役の故意又は重過失によるときはこの限りでない。

この場合、取締役の当社に対する損害賠償の額は、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする。

（第75期定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む）との責任限定契約）

当社は、2021年6月25日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社に移行しましたが、定款附則にて「監査役との責任限定契約に関する経過措置」として以下の内容を定めております。

第75期定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む）の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第36条の定めるところによる。

取締役会の定数

定款に以下を定めております。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）は、9名以内とする
- ・監査等委員である取締役は、5名以内とする

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経済及び事業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	浅野 茂	1966年 8 月 4 日生	1990年 4 月 当社入社 2005年 3 月 ㈱コラボクリエイト(現在の㈱エス・ディ・コラボ)代表取締役社長 2009年 6 月 執行役員就任 2010年 7 月 S C M本部長 2012年 4 月 常務執行役員就任 2015年 4 月 専務執行役員就任 企画本部長兼薬事管理部・C S R 推進室担当 2015年 6 月 取締役専務執行役員就任 2017年 4 月 コーポレート本部長兼経営企画部長兼リスクマネジメント統轄室担当 2019年 4 月 取締役副社長執行役員就任 コーポレート本部長兼リスクマネジメント・薬事担当 2020年 4 月 コーポレート本部長 2021年 4 月 代表取締役副社長執行役員就任 2022年 4 月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)3	26
取締役 会長 執行役員	宮田 浩美	1960年 4 月24日生	1984年 4 月 当社入社 2006年 6 月 物流部長 2008年 6 月 執行役員就任 2009年 4 月 経営企画部長 2011年 4 月 常務執行役員就任 2012年 4 月 専務執行役員就任 2012年 6 月 取締役専務執行役員就任 2013年 4 月 企画本部長兼経営企画部長 2014年 4 月 企画本部長 2015年 4 月 取締役副社長執行役員就任 2016年 4 月 代表取締役社長執行役員就任 2022年 4 月 代表取締役会長執行役員就任 2024年 6 月 取締役会長執行役員就任(現任)	(注)3	40
取締役 専務 執行役員 ヘルスケア流通事業本部長	田中 博文	1963年 1 月31日生	1985年 4 月 当社入社 2008年10月 金沢営業部長 2010年 7 月 エリアロジスティクス部長 2012年 3 月 ㈱S Dネクスト(現在の㈱エス・ディ・コラボ)代表取締役社長 2014年 4 月 執行役員就任 2015年 4 月 S C M本部長 2017年 4 月 営業本部副本部長兼営業企画部長 2018年 4 月 常務執行役員就任 2020年 4 月 ヘルスケア事業本部長 2020年 6 月 取締役常務執行役員就任 2021年 4 月 ヘルスケア事業本部長兼ヘルスケア事業企画部長 2021年 6 月 取締役退任 2021年10月 卸事業本部副本部長兼製品戦略統轄部長 2022年 4 月 専務執行役員就任 卸事業本部長 2023年 4 月 ヘルスケア流通事業本部長(現任) 2023年 6 月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	15
取締役 上席執行役員 医療・介護支援事業本部長 兼 事業企画部長	高橋 智恵	1967年 8 月17日生	2000年 4 月 当社入社 2015年 4 月 薬事管理部長 2017年 2 月 コーポレートコミュニケーション部長 2019年 2 月 薬事統轄室長 2020年 4 月 執行役員就任 薬事・内部統制・監査担当兼薬事統轄室長 2020年 6 月 取締役執行役員就任 2023年 4 月 取締役上席執行役員就任(現任) ヘルスケアソリューション事業本部長兼ソリューション事業企画部長 2024年 1 月 医療・介護支援事業本部長兼ソリューション事業企画部長 2024年 4 月 医療・介護支援事業本部長兼事業企画部長(現任)	(注)3	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	茶村 俊一	1946年1月31日生	1969年3月 ㈱松坂屋(現在の㈱大丸松坂屋百貨店)入社 1999年5月 同社取締役名古屋事業部長兼名古屋店長 2002年5月 同社代表取締役専務名古屋事業部長兼名古屋店長 2006年5月 同社代表取締役社長執行役員 2006年9月 ㈱松坂屋ホールディングス(現在のJ.フロントリテイリング㈱)代表取締役社長 2007年9月 J.フロントリテイリング㈱取締役 2010年3月 同社代表取締役社長 2013年4月 同社代表取締役会長 2016年6月 中部日本放送㈱社外取締役(現任) 2020年6月 J.フロントリテイリング㈱特別顧問(現任) 2021年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	中垣 英明	1958年5月28日生	1982年4月 厚生省(現在の厚生労働省)入省 2013年2月 内閣官房健康・医療戦略室次長 2015年10月 厚生労働省医薬・生活衛生局長 2016年6月 厚生労働省退職 2016年9月 国立大学法人東京医科歯科大学特任教授 2022年4月 国立大学法人東京医科歯科大学参与(現任) 2024年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (常勤)	田村 富志	1960年10月26日生	1984年4月 当社入社 2010年7月 三重営業部長 2012年4月 執行役員就任 2014年4月 名古屋営業部長 2015年4月 常務執行役員就任 2016年4月 営業推進統轄部長 2016年6月 取締役常務執行役員就任 2017年4月 営業本部副本部長兼 営業推進統轄部長 2020年4月 取締役専務執行役員就任 卸事業本部長 2022年4月 コーポレート本部長 2023年4月 社長付 2023年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	17
取締役 監査等委員	小笠原 剛	1953年8月1日生	1977年4月 ㈱東海銀行(現在の㈱三菱UFJ銀行)入行 2006年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現在の㈱三菱UFJ銀行)執行役員総合リスク管理部長 2008年6月 同社常務取締役 2011年5月 同社専務取締役コンプライアンス統括部担当(チーフ・コンプライアンス・オフィサー) 2012年6月 同社代表取締役副頭取 中部駐在 2016年6月 同社常任顧問 2017年6月 ㈱御園座代表取締役会長(現任) 2018年6月 ㈱三菱UFJ銀行顧問(現任) 2020年5月 タキヒヨー(㈱社外取締役(現任)) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 2022年8月 ㈱ウッドフレンズ社外取締役(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	近藤 敏通	1955年2月3日生	1979年9月 監査法人丸の内会計事務所(現在の有限責任監査法人トーマツ)入所 1983年3月 公認会計士登録 1985年1月 監査法人丸の内会計事務所(現在の有限責任監査法人トーマツ)退所 近藤敏通会計事務所(現在の税理士法人大番頭)を設立 税理士登録 2023年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員(注)6	清水 綾子	1972年6月6日生	1999年4月 弁護士登録 石原法律事務所(現在の石原総合法律事務所)入所(現任) 2014年6月 シンクレイヤ(㈱社外監査役) 2015年4月 愛知県弁護士会副会長 中部弁護士会連合会理事 2017年4月 名古屋市情報公開審査会委員(現任) 2020年4月 名古屋テレビ放送(㈱オンブズ6委員(現任)) 2020年6月 アイカ工業(㈱社外取締役(現任)) 2021年3月 シンクレイヤ(㈱社外取締役(監査等委員)(現任)) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	
計					109

- (注) 1 2021年6月25日開催の第75期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役 茶村俊一、中垣英明、小笠原剛、近藤敏通、清水綾子は、社外取締役であります。
- 3 取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役監査等委員（清水綾子を除く）の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役監査等委員 清水綾子の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役監査等委員 清水綾子の戸籍上の氏名は渡邊綾子であります。
- 7 所有株式数には、スズケングループ役員持株会における持分数を含めておりません。

当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の活性化及び機動的な業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、21名で構成されており上記役員のうち、茶村俊一、中垣英明、田村富志、小笠原剛、近藤敏通および清水綾子を除く取締役は、執行役員を兼務しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は次の17名であります。

常務執行役員	染谷昭彦	(名古屋営業部長)
上席執行役員	田中雅之	(グループ管理本部長)
上席執行役員	加藤尚章	(東京中央営業部長)
上席執行役員	畔柳孝宏	(営業推進部長)
上席執行役員	阿部修	(大阪営業部長)
上席執行役員	大田豊明	(グループ管理本部副本部長兼人事総務統轄部長)
上席執行役員	大塚芳浩	(保険薬局統轄部長)
執行役員	富田麻子	(薬事統轄室長)
執行役員	山本裕一	(グループ企画本部長兼経営企画部長)
執行役員	高木英生	(東京病院営業部長)
執行役員	中村浩一郎	(横浜営業部長)
執行役員	比木武	(デジタルプラットフォーム事業本部長)
執行役員	滑田賢治	(医療・介護支援事業本部副本部長兼医療・介護支援事業部長)
執行役員	坂下幸二	(デジタルプラットフォーム事業本部副本部長)
執行役員	桃林孝次	(病院統轄部長)
執行役員	藤井康嘉	(愛生館営業部長)
執行役員	齊藤孝	(埼玉営業部長)

社外取締役及び監査等委員である社外取締役

取締役10名のうち社外取締役は5名（うち監査等委員である社外取締役は3名）であります。当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、独立役員の属性として証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのある項目として列挙した事項に該当するものはないため、高い独立性を有すると判断し、独立役員として指定しております。指定にあたっては事前協議の上、本人の同意を受けております。

社外取締役の茶村俊一は、百貨店業界を中心に、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験を有しております。現在及び過去において、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等の間に特別な利害関係はありません。

社外取締役の中垣英明は、長年にわたり厚生労働行政に携わった豊富な知識・経験を有しております。現在及び過去において、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等の間に特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の小笠原剛は、金融業界を中心に、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験を有しております。現在及び過去において、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等の間に特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の近藤敏通は、公認会計士及び税理士としての高度な専門的知識及び見識を有しております。現在及び過去において、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等の間に特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の清水綾子は、弁護士としての高度な専門的知識及び見識を有しております。現在及び過去において、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等の間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、金融商品取引所が定める独立性基準を満たすとともに、高度な専門的知識・見識を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

イ 監査等委員会監査の組織、人員及び手続

監査等委員会は、取締役1名、社外取締役3名で構成しております。取締役田村富志（常勤監査等委員）は、卸事業本部長、コーポレート本部長を歴任しており、社外取締役岩谷敏昭は弁護士、社外取締役近藤敏通は公認会計士の資格を有し、社外取締役小笠原剛は長年にわたり企業経営に携わるなど豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお社外取締役上田圭祐は、第77期定時株主総会をもって退任しております。

監査等委員会には専属の事務局が設置され、常勤監査等委員の職務及び監査等委員会運営の補助を行っております。

各監査等委員は、監査等委員会の定めた監査等委員会監査等基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、取締役会及び経営計画会議などの重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類などの閲覧結果や、本社・主要な事業所及び子会社の業務及び財産の状況、法令などの遵守体制、リスク管理体制など、内部統制システムが適切に構築され運用されているかについての監査結果を、監査等委員会において、常勤監査等委員及び内部監査室、コンプライアンス部からの定期的な報告により確認し、意見交換を行っております。

また、代表取締役及び取締役、社外取締役、執行役員との意見交換、主要な子会社の監査役及び内部監査部門、リスク・コンプライアンス部門との情報共有・意見交換の機会を通じて、グループにおけるガバナンス体制の状況確認・評価を行っております。

具体的な活動状況として、常勤監査等委員は、経営会議やリスクマネジメント・コンプライアンス委員会などの重要な会議への出席、スズケンの各事業所やグループ各社への往査を内部監査室との連携も含めて行っており、特に主要な子会社では、監査役の兼任（4社）により、子会社の代表取締役をはじめ経営幹部との意思疎通を図ることにより、グループ全体の情報収集に努めております。

内部監査室からは、原則として毎月、監査等委員会において監査結果報告が行われ、「財務報告に係る内部統制」の取組み状況報告も年間を通して別途3回行われております。またコンプライアンス部からは、毎月のグループ全体のリスク・コンプライアンスへの取組状況、四半期ごとには総括として、独占禁止法遵守への取組状況やBCP関連への取組状況などが報告され、監査等委員との意見交換を行っております。

主要な子会社の監査役・内部監査部門・リスク・コンプライアンス部門との連携においても、毎年4月に監査等委員会においてリモート回線を使用して一堂に集まり、各子会社の取組み状況の確認を行っております。

当該年度に特に注力した取組みとして、グループ内での内部監査部門間の連携強化や、リスク・コンプライアンス体制の強化に向けて、独占禁止法違反の再発防止をはじめ、子会社を含めた全社員へのコンプライアンスの理解・浸透状況の確認及びスリーラインの役割・機能強化に向けた提言などを継続して行ってまいりました。

監査等委員会と会計監査人との連携では、監査等委員会にて年4回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会合を行い、会計監査人による「監査及び四半期レビュー計画書」、「監査等実施報告書（中間報告）」、「監査等実施報告書（下期報告）」、「監査実施報告書」及び「独立監査人の監査報告書」を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び子会社の往査に常勤監査等委員が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

取締役の競業取引、利益相反取引に関しては、取締役に報告を求め、当該取引の状況の調査も行っております。

□ 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

当事業年度においては、上記監査結果の情報共有を含めて、監査等委員会を原則として月1回、合計15回開催しております。なお個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりです。

役 職	氏 名	出席状況
常勤監査等委員	田村 富志 (注) 1	11回 / 11回 (100%)
監査等委員	岩谷 敏昭	15回 / 15回 (100%)
監査等委員	小笠原 剛	15回 / 15回 (100%)
監査等委員	近藤 敏通 (注) 1	11回 / 11回 (100%)
監査等委員	上田 圭祐 (注) 2	4回 / 4回 (100%)

(注) 1 田村富志、近藤敏通の2名は、2023年6月27日開催の第77期定時株主総会において選任されたため、同日以後に開催された監査等委員会における出席状況を記載しております。

2 上田圭祐は、同株主総会の終結をもって退任しているため、同日以前に開催された監査等委員会の出席状況を記載しております。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室監査課(8名)が担当し、内部監査規程に基づき、当社の事業所及び子会社を対象として、コンプライアンスの徹底、リスクコントロールを重点に、内部統制が的確に機能しているかについて監査を行っております。

内部監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、内部監査室は被監査部署に対し改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について報告させております。

なお、当期は当社8営業部、1物流センター、関係会社7社に対してリスクベース監査を実施しております。また、監査テーマを決めた全社一律によるテーマ監査も実施しております。

監査等委員会と内部監査室は、年度監査計画立案について意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、内部監査室は監査等委員会に対し原則として毎月監査結果の報告を行うなど、相互連携の強化に努めております。

内部監査室は、監査の計画および結果等について、代表取締役社長、取締役および監査等委員会に報告を行う体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、公正不偏の立場から正しい経営情報を提供し、有効的な監査が実施される環境を整えております。

監査等委員会は、会計監査人を選定するに当たり、監査法人において、独立性の維持、法令遵守・情報管理・品質管理における教育・研修体制ならびに適正な運用が機能するための各専門部署の設置等、維持管理体制が整備されており、かつ、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事実がないことを選定方針としております。

監査等委員会は、年4回、会計監査人と会合を行い、会計監査人による「監査及び四半期レビュー計画書」、「監査等実施報告書(中間報告)」、「監査等実施報告書(下期報告)」、「監査実施報告書」および「独立監査人の監査報告書」を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所および子会社の往査に常勤監査等委員が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。これらを踏まえ、監査等委員会は、会計監査人の監査は適正であると評価し、有限責任監査法人トーマツを引き続き会計監査人に選定しました。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は監査等委員全員の同意により解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認める場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断する場合には、監査等委員会は執行部門の見解を考慮のうえ、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士23名及びその他29名で構成されております。

なお、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会計監査人が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、会計監査人の当社に対する損害賠償責任の限度としております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査期間
指定有限責任社員 業務執行社員 西松 真人	有限責任監査法人トーマツ	34年間
指定有限責任社員 業務執行社員 増見 彰則		
指定有限責任社員 業務執行社員 石原 由寛		

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	85		88	
連結子会社	62		64	
計	147		152	

(監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		129		90
連結子会社		2		5
計		131		95

当社における非監査業務の内容は、中期経営計画及びDXの推進に対するアドバイザリーサービス等であります。また、当社の連結子会社における非監査業務の内容は、調剤薬局に対する税務アドバイザリーサービス等であります。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査等委員会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手、報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠、過年度の監査計画と実績の状況等について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2016年6月13日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会にて審議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針等の内容は次のとおりです。

イ 報酬の基本方針

[基本原則]

- 透明性：株主（投資家）や従業員をはじめとするステークホルダーに対し、説明責任を十分に果たすことができる透明性の高い報酬制度であること
- 公正性：一人ひとりの職責や成果貢献に対し、適切に反映することができる公正性の高い報酬制度であること
- 達成意欲：動機付け（インセンティブ）効果を高め、企業価値の持続的向上への貢献につながる報酬制度であること

ロ 報酬ガバナンス

- a 取締役の報酬の決定については、「取締役・執行役員・参事評価内規」「取締役・執行役員・参事処遇内規」に基づき、全社業績指標及び担当部門業績指標を用いた総合的な業績評価を実施し、客観性・透明性を確保するため、取締役会の諮問機関であり社外取締役が委員の過半数を占める「指名・報酬委員会」にて審議の上、その意見を尊重し、取締役会で決議しております。
- b 具体的な報酬水準と報酬体系については、専門性のある外部調査機関が行う当社と同水準の時価総額を有する企業を対象にした役員報酬調査の結果を参考にし、社外取締役が委員の過半数を占める「指名・報酬委員会」にて、適切な報酬水準・体系であるかを検証・審議したうえで、その結果を取締役に答申します。取締役会は当該答申を十分に勘案し、報酬水準と報酬体系を決定するものとします。

ハ 報酬の体系

- a 取締役の報酬体系は、「固定報酬」と「業績連動報酬」の2区分を設けております。報酬の比率は、業績連動報酬を高く設定し、業績結果を反映しております。報酬体系については、固定報酬のみで構成する社外取締役を除く全取締役で同一としております。
- b 「固定報酬」は定額とし、「代表権報酬」「取締役報酬」「執行役員報酬」の3種類で構成します。
- c 「業績連動報酬」は2種類で構成し、短期インセンティブとして「単年度業績連動報酬」を設定しております。具体的には下記にて構成されます。
 - ・業績評価によって決定する「個別業績評価報酬」
 - ・連結経常利益に一定率を乗じて決定する「経常利益連動報酬」
 中長期インセンティブとして「譲渡制限付株式報酬」を設定しております。

報酬項目		支給目的	支給対象者	支給内容	変動有無
固定報酬	基礎報酬	代表権報酬	代表取締役	一律額	定額
		取締役報酬	全取締役	一律額	定額
		執行役員報酬	執行役員を兼務する取締役	役位別金額	定額
業績連動報酬	単年度業績連動報酬	個別業績評価報酬	執行役員を兼務する取締役	役位別金額	変動 (個別業績評価結果)
		経常利益連動報酬	執行役員を兼務する取締役	役位別一定割合	変動 (連結経常利益額)
		譲渡制限付株式報酬	執行役員を兼務する取締役	一律割合	金銭報酬の一定割合

※社外取締役の「取締役報酬」は個別の額としています

二 報酬等の額の決定方法

各取締役の個人別の報酬等の額の決定方法は、以下のとおりです。

報酬等の種類	決定方法等
基本報酬 (基礎報酬)	役位等を基準に、内規等に基づき決定した額を毎月支給します。
業績連動報酬等 (単年度業績連動報酬)	「個別業績評価報酬」は、前年度の業績評価の結果に基づき、取締役個人ごとに報酬年額を決定します。 業績評価は、「全社業績」「担当部門業績」の2区分について評価を実施しております。 「全社業績」の目標については、中期経営計画の実現にもっとも効果的に寄与する項目を、指名・報酬委員会で審議し、取締役会で決議しております。当年度の「全社業績」の目標は、連結経常利益率、連結売上高、医療用医薬品マーケットシェアの目標を定め、連結業績予想を基準とした評価を実施しております。 「担当部門業績」については、部門ごとの役割・責任に応じた業績指標を設定しております。 「経常利益連動報酬」は、連結経常利益に役位ごとの率を乗じて報酬年額を決定します。
非金銭報酬等 (譲渡制限付株式報酬)	各々の評価結果を反映した金銭報酬に定率を乗じた額を譲渡制限付株式に関する金銭報酬債権として支給します。そして、金銭報酬債権の全額を現物出資の方法で給付することにより、一定期間(20年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間)が付された譲渡制限付株式を割当支給します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (基礎報酬)	業績連動報酬等 (単年度業績 連動報酬)	非金銭報酬等 (譲渡制限付 株式報酬)	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	340 (22)	158 (22)	142 ()	40 ()	8 (2)
取締役 監査等委員 (うち社外取締役)	70 (32)	70 (32)	()	()	5 (4)
合計 (うち社外役員)	411 (55)	228 (55)	142 ()	40 ()	13 (6)

- (注) 1 2023年6月27日開催の第77期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により取締役を退任した後、新たに取締役監査等委員(常勤)に就任した社外取締役でない取締役1名の報酬等と員数については、取締役在任期間分は取締役(監査等委員を除く)に、取締役監査等委員在任期間分は取締役監査等委員に含めて記載しております。
なお、取締役(監査等委員を除く)の報酬等と員数については、同株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役でない取締役1名を含んでおります。
また、取締役監査等委員の報酬等と員数については、同株主総会の終結の時をもって退任した取締役監査等委員1名(うち社外取締役1名)を含んでおります。
- 2 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項 二 報酬等の額の決定方法」のとおりであります。
- 3 取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額は、2021年6月25日開催の第75期定時株主総会において報酬等の額として年額600百万円以内(うち社外取締役分年額60百万円以内)と決議しております。
当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は、7名(うち社外取締役2名)です。
また、監査等委員である取締役の報酬等の額は、同株主総会において報酬等の額として年額120百万円以内と決議しております。
当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名(全て社外取締役)です。
- 4 取締役の非金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第75期定時株主総会において、取締役(執行役員を兼務しない取締役及び監査等委員である取締役、社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等の額を年額90百万円以内、割り当てる株式数の上限を60,000株と決議しております。
当該株主総会終結時点の取締役(執行役員を兼務しない取締役及び監査等委員である取締役、社外取締役を除く)の員数は、5名です。

役員区分ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に対する考え方は、次のとおりであります。

純投資目的である投資株式は、投資段階において株価の変動又は配当による利益を受けることを目的とするものであります。

純投資目的以外の目的である投資株式は、投資段階において純投資目的以外を目的とするものであります。

具体的には、取引先（販売先・仕入先等）、業務提携先との取引・協業関係の維持強化による企業価値向上などを目的とするものであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、保有先企業との安定的な取引関係の構築や成長戦略に沿った業務提携関係の維持・強化につながり、中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に限定して株式保有を行っております。

保有の合理性及び保有の適否の検証については、当社の資本コスト、投下資本（株価）、受取配当金及び取引高を総合的に勘案した結果をもとに、取締役会において定期的検証を行っております。

また当社は、中長期的な企業価値の向上に向け、2025年3月期末までに、連結純資産額の10%以下とする方針を掲げ縮減に取り組んでおります。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	30	4,284
非上場株式以外の株式	39	58,245

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	取引先持株会への抛出現(持分配分)
非上場株式以外の株式	4	17	取引先持株会への抛出現

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	181
非上場株式以外の株式	7	9,000

(注) 非上場株式 1 銘柄、非上場株式以外の株式 1 銘柄については、関係会社株式への振替による減少であります。

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大塚ホールディングス(株)	3,292,000	3,292,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無(注)2
	20,772	13,836		
塩野義製薬(株)	1,261,000	1,261,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
	9,772	7,536		
テルモ(株)	1,615,600	1,615,600	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	8,817	5,774		
小野薬品工業(株)	1,243,000	1,243,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	3,050	3,435		
第一三共(株)	578,400	578,400	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	2,763	2,789		
(株)ツムラ	681,800	681,800	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	2,606	1,793		
キッセイ薬品工業(株)	634,905	631,100	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております 株式数が増加した理由 取引先持株会への拠出による取得	有
	2,244	1,666		
参天製薬(株)	1,338,000	1,338,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	2,055	1,511		
日本新薬(株)	309,000	309,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	1,381	1,801		
三菱ケミカルグループ(株)	857,000	857,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
	785	673		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
鳥居薬品(株)	118,200	118,200	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	484	375		
日本化薬(株)	300,000	300,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	391	359		
明治ホールデ ィングス(株)(注)3	112,800	56,400	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無(注)2
	381	355		
サスメド(株)	700,000	700,000	保有目的 共同で取り組んでいる事業を進める中で、同社と の良好な関係の維持、強化 業務提携等の概要 当社グループの治験薬物流やキュービックス® CTとサスメドの臨床研究・治験管理システム の相互連携による新たな臨床研究・治験サービ スの開発、展開等 定量的な保有効果 両社の経営資源を有効活用することによる新たな 付加価値の創出	無
	371	902		
杏林製薬(株)	201,000	201,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	364	342		
持田製薬(株)	81,200	81,200	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	261	271		
ゼリア新薬工業 (株)	104,500	104,500	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	222	234		
(株)マツキヨココ カラ & カンパ ニー(注)3	73,115	24,096	保有目的 取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の 維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております 株式数が増加した理由 取引先持株会への拠出による取得	有
	178	168		
(株)ツルハホール ディングス	16,000	16,000	保有目的 取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の 維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
	172	141		
科研製薬(株)	46,500	46,500	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	160	171		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ウエルシアホールディングス(株)	60,000	60,000	保有目的 取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
	153	170		
(株)セブン & アイ・ホールディングス(注)3	51,300	17,100	保有目的 取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
	113	102		
(株)サンドラッグ	20,985	20,554	保有目的 取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております 株式数が増加した理由 取引先持株会への拠出による取得	無
	97	74		
わかもと製薬(株)	385,000	385,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	87	95		
住友化学(株)	247,000	247,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
	83	109		
扶桑薬品工業(株)	36,500	36,500	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	80	72		
堺化学工業(株)	36,180	36,180	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無(注)2
	69	64		
(株)アインホールディングス	10,000	10,000	保有目的 取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
	55	55		
あすか製薬ホールディングス(株)	21,000	21,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無(注)2
	46	24		
帝人(株)	30,000	30,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無(注)2
	42	41		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友ファーマ(株)	93,000	93,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
	37	75		
久光製薬(株)	9,300	9,300	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	36	35		
(株)ケアネット	50,400	50,400	保有目的 同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 保有先企業との関係を考慮し総合的に保有の合理性 を検証しております	無
	33	54		
(株)不二越	8,346	7,975	保有目的 取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の 維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております 株式数が増加した理由 取引先持株会への拠出による取得	無
	29	31		
ステラファーマ (株)	88,700	88,700	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
	25	34		
ロート製薬(株)	4,000	4,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
	11	11		
日本ケミファ(株)	1,100	1,100	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
	1	2		
エーザイ(株)	100	878,100	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております 株式数が増加した理由 取引先持株会への拠出による取得	有
	0	6,589		
アルフレッサ ホールディング ス(株)	100	100	保有目的 同社との良好な取引関係の維持、強化 定量的な保有効果 保有先企業との関係を考慮し総合的に保有の合理性 を検証しております	無(注)2
	0	0		
(株)Welby(注)4		357,900	保有目的 共同で取り組んでいる事業を進める中で、同社と の良好な関係の維持、強化 業務提携等の概要 当社の顧客である医療機関(病院/診療所)の患者 向け治療アウトカムの改善および業務効率向上の ために、WelbyのPHR(Personal Health Record)ソリューションの普及を推進等 定量的な保有効果 両社の経営資源を有効活用することによる新たな 付加価値の創出	無
		163		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
協和キリン(株)		341,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
		984		
旭化成(株)		334,000	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
		309		
中外製薬(株)		31,500	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	無
		103		
(株)御園座		8,000	保有目的 地域貢献による企業価値向上 定量的な保有効果 保有先企業との関係を考慮し総合的に保有の合理 性を検証しております	無
		14		
大正製薬ホール ディングス(株)		2,400	保有目的 商品の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引 関係の維持、強化 定量的な保有効果 当社の資本コスト、投下資本(株価)、受取配当 金及び取引高を総合的に勘案し検証しております	有
		13		

(注) 1 定量的な保有効果の記載が困難な銘柄については、保有の合理性を検証した方法を記載しております。

2 保有先企業は、当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

3 明治ホールディングス(株)は2023年4月1日付で、普通株式1株を2株に、(株)マツキヨココカラ&カンパニーは2023年10月1日付で、普通株式1株を3株に、(株)セブン&アイ・ホールディングスは2024年3月1日付で、普通株式1株を3株にそれぞれ株式分割を実施しております。

4 (株)Welbyは、当事業年度において、株式を追加取得したことによる持分法適用関連会社化に伴い、関係会社株式へ振替を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,026	181,830
受取手形及び売掛金	5 521,028	5, 7 539,740
有価証券	83,677	60,282
商品及び製品	133,154	136,235
仕掛品	1,708	1,293
原材料及び貯蔵品	4,506	4,828
仕入割戻し等未収入金	20,612	19,990
その他	5,667	5,914
貸倒引当金	1,211	1,821
流動資産合計	878,169	948,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 135,386	3, 4 138,756
減価償却累計額	81,840	83,824
建物及び構築物（純額）	53,545	54,931
機械装置及び運搬具	4 20,652	4 20,829
減価償却累計額	18,288	18,732
機械装置及び運搬具（純額）	2,363	2,097
工具、器具及び備品	4 17,764	4 18,219
減価償却累計額	15,185	15,590
工具、器具及び備品（純額）	2,579	2,628
土地	1, 3 49,889	1, 3 49,173
リース資産	4,300	3,464
減価償却累計額	3,378	2,477
リース資産（純額）	921	986
建設仮勘定	15,526	18,877
有形固定資産合計	124,827	128,695
無形固定資産		
のれん	965	25
その他	9,999	11,213
無形固定資産合計	10,965	11,239
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 93,602	2, 3 100,682
長期貸付金	475	474
繰延税金資産	2,637	2,530
退職給付に係る資産	19,857	21,004
その他	2 16,428	2 16,030
貸倒引当金	865	264
投資その他の資産合計	132,135	140,457
固定資産合計	267,927	280,392
資産合計	1,146,097	1,228,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666,515	7 744,183
未払法人税等	6,971	7,394
賞与引当金	8,610	8,886
独占禁止法関連損失引当金	9,790	3,090
その他	19,388	20,863
流動負債合計	711,274	784,418
固定負債		
繰延税金負債	15,751	20,067
再評価に係る繰延税金負債	1 1,164	1 1,144
退職給付に係る負債	2,323	2,311
その他	4,058	4,316
固定負債合計	23,297	27,839
負債合計	734,571	812,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	32,452	32,418
利益剰余金	334,694	332,710
自己株式	371	486
株主資本合計	380,321	378,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,330	39,905
土地再評価差額金	1 4,724	1 4,769
為替換算調整勘定	1,349	1,939
退職給付に係る調整累計額	932	1,043
その他の包括利益累計額合計	30,887	38,118
非支配株主持分	316	121
純資産合計	411,525	416,428
負債純資産合計	1,146,097	1,228,686

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	2,314,828	1	2,386,493
売上原価	2	2,135,133	2	2,201,244
売上総利益		179,694		185,249
販売費及び一般管理費	3, 4	147,089	3, 4	150,373
営業利益		32,605		34,875
営業外収益				
受取利息		171		166
受取配当金		1,400		1,461
持分法による投資利益		1,175		1,128
不動産賃貸料		397		298
補助金収入		485		159
その他		741		749
営業外収益合計		4,372		3,963
営業外費用				
支払利息		42		43
不動産賃貸費用		316		250
その他		242		194
営業外費用合計		601		488
経常利益		36,376		38,351
特別利益				
固定資産売却益	5	78	5	309
投資有価証券売却益		58		6,839
受取補償金		30		-
独占禁止法関連損失引当金戻入額		-		1,122
その他		41		105
特別利益合計		209		8,377
特別損失				
固定資産除売却損	6	219	6	315
減損損失	7	1,019	7	1,872
投資有価証券評価損		66		1,529
独占禁止法関連損失	8	4,447		-
その他		237		217
特別損失合計		5,991		3,935
税金等調整前当期純利益		30,594		42,793
法人税、住民税及び事業税		10,776		12,241
法人税等調整額		501		1,551
法人税等合計		10,275		13,793
当期純利益		20,319		29,000
非支配株主に帰属する当期純損失()		26		16
親会社株主に帰属する当期純利益		20,345		29,016

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
当期純利益	20,319	29,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	881	6,574
土地再評価差額金	-	44
為替換算調整勘定	48	43
退職給付に係る調整額	955	110
持分法適用会社に対する持分相当額	638	545
その他の包括利益合計	1,149	7,230
包括利益	19,170	36,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,196	36,247
非支配株主に係る包括利益	25	16

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,337	394,296	61,504	385,675
当期変動額					
剰余金の配当			6,332		6,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,345		20,345
自己株式の取得				19,475	19,475
自己株式の処分		4		130	125
自己株式の消却		80,478		80,478	
利益剰余金から資本 剰余金への振替		73,593	73,593		
持分法の適用範囲の変動			4		4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		6,885	59,601	61,132	5,354
当期末残高	13,546	32,452	334,694	371	380,321

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	34,211	4,750	662	1,887	32,011	375	418,062
当期変動額							
剰余金の配当							6,332
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,345
自己株式の取得							19,475
自己株式の処分							125
自己株式の消却							
利益剰余金から資本 剰余金への振替							
持分法の適用範囲の変動							4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							4
土地再評価差額金の取崩							25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	881	25	686	955	1,123	58	1,182
当期変動額合計	881	25	686	955	1,123	58	6,536
当期末残高	33,330	4,724	1,349	932	30,887	316	411,525

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	32,452	334,694	371	380,321
当期変動額					
剰余金の配当			6,288		6,288
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,016		29,016
自己株式の取得				25,001	25,001
自己株式の処分		3		126	130
自己株式の消却		24,759		24,759	
利益剰余金から資本 剰余金への振替		24,755	24,755		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		34			34
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		34	1,983	115	2,133
当期末残高	13,546	32,418	332,710	486	378,188

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	33,330	4,724	1,349	932	30,887	316	411,525
当期変動額							
剰余金の配当							6,288
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,016
自己株式の取得							25,001
自己株式の処分							130
自己株式の消却							
利益剰余金から資本 剰余金への振替							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							34
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,574	44	589	110	7,230	194	7,035
当期変動額合計	6,574	44	589	110	7,230	194	4,902
当期末残高	39,905	4,769	1,939	1,043	38,118	121	416,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,594	42,793
減価償却費	8,639	8,563
減損損失	1,019	1,872
貸倒引当金の増減額(は減少)	736	10
その他の引当金の増減額(は減少)	1,937	282
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,209	999
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	4,314	1,122
受取利息及び受取配当金	1,572	1,628
支払利息	42	43
固定資産除売却損益(は益)	140	5
投資有価証券売却損益(は益)	12	6,839
売上債権の増減額(は増加)	2,620	19,028
棚卸資産の増減額(は増加)	1,582	3,086
仕入割戻し等未収入金の増減額(は増加)	237	622
仕入債務の増減額(は減少)	2,234	78,057
その他	2,466	3,122
小計	45,366	102,669
利息及び配当金の受取額	2,097	2,067
利息の支払額	42	43
独占禁止法関連の支払額	-	5,577
法人税等の支払額	10,151	11,899
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,270	87,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,266	2,130
定期預金の払戻による収入	2,366	2,153
有価証券の取得による支出	68,260	49,437
有価証券の売却及び償還による収入	42,600	65,850
有形固定資産の取得による支出	15,058	10,810
有形固定資産の売却による収入	323	920
無形固定資産の取得による支出	2,684	4,830
投資有価証券の取得による支出	5,655	122
投資有価証券の売却及び償還による収入	138	11,667
関連会社への出資による支出	-	3,273
その他	2 2,135	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,361	10,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	10
リース債務の返済による支出	362	376
自己株式の取得による支出	19,475	25,001
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	50	40
配当金の支払額	6,331	6,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,219	31,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	21
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,342	65,872
現金及び現金同等物の期首残高	168,215	132,872
現金及び現金同等物の期末残高	1 132,872	1 198,745

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 45社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 5社

持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(株)Welby、ファーマライズホールディングス(株)は、株式の取得等により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

なお、持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるものの、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

E P S 益新(株)

持分法を適用しない理由

E P S 益新(株)他5社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新星健康開発股份有限公司他1投資事業組合の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

商品及び原材料

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

製品及び仕掛品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、連結会計年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した支払義務の発生に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、最長15年を限度としております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、従来は「医薬品卸売事業」「医薬品製造事業」「保険薬局事業」「医療関連サービス等事業」の4セグメントでありましたが、新たに「医薬品卸売事業」「ヘルスケア製品開発事業」「地域医療介護支援事業」「医療関連サービス等事業」の4セグメントとしております。当社グループは、新中期経営計画の3年間に於いて健康創造事業体への転換に向けた基盤づくりを行うために、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業においては、医療用医薬品・診断薬、医療機器・医療材料等の販売を行っております。

当該商品の販売においては、商品を顧客に引き渡し顧客が検収した時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に顧客が当該商品を検収した時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約において約束された対価から返品等を控除した金額で取引価格を算定しております。

ヘルスケア製品開発事業

ヘルスケア製品開発事業においては、医療用医薬品、診断薬、医療機器・材料の研究開発・製造・販売を行っております。

当該商製品の販売においては、商製品を顧客に引き渡し顧客が検収した時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しておりますが、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の代替的な取扱いに基づき、出荷基準で収益を認識しております。

地域医療介護支援事業

地域医療介護支援事業においては、保険薬局・介護サービスの提供を行っております。

当該保険薬局事業においては、処方箋を顧客に提供した時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、役務提供の完了時点で収益を認識しております。

医療関連サービス等事業

医療関連サービス等事業においては、医薬品メーカー物流受託やスペシャリティ医薬品流通受託などのメーカー支援サービスの提供等を行っております。

当該サービスの提供においては、役務提供の完了時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降5～8年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 独占禁止法関連損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
独占禁止法関連損失引当金	9,790	3,090

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

独占禁止法関連損失引当金は、連結子会社の(株)翔葉における独立行政法人国立病院機構(NHO)の入札に関する独占禁止法違反に基づく支払義務の発生に備えるため、将来発生が見込まれる損失のうち、当連結会計年度末時点で合理的な見積りが可能と判断した金額を計上したものであります。

これらの見積りの仮定は、契約先の意向等、将来の不確実性が含まれているため、前提条件の変動により影響を受ける可能性があり、追加の損失の発生又は引当金の戻入れなど翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

2 市場価格のない株式等(持分法適用関連会社を除く)の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	15,851	15,688

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等は、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当該市場価格のない株式等の評価にあたって、投資先の財政状態の悪化が生じた場合、事業計画等に基づく回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き実質価額まで減損処理を実施しております。また、超過収益力等を反映した価額で取得した株式については、その超過収益力が見込めなくなった場合、実質価額が取得原価の50%程度を下回っている限り、減損処理を実施しております。

超過収益力等の毀損の有無を検討するにあたっては、事業計画の達成状況、将来の成長性、業績に関する見通しや資金調達の状況等を総合的に勘案し、検討を行っております。これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の投資先の業績が見積りと異なる場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「事業譲渡益」および「特別損失」の「特別退職金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。また、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「事業譲渡益」25百万円、「その他」16百万円は、「その他」41百万円として組み替え、「特別損失」に表示していた「特別退職金」15百万円、「その他」288百万円は、「投資有価証券評価損」66百万円、「その他」237百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「事業譲渡による

収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「事業譲渡による収入」2,146百万円、「その他」11百万円は、「その他」2,135百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	997百万円	448百万円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	17,021百万円 (5 ")	24,190百万円 (5 ")
投資その他の資産の その他(出資金)	5,804	6,347
計	22,826	30,538

3 担保資産

取引保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	268百万円	265百万円
土地	1,930	1,941
投資有価証券	1,402	1,474
計	3,602	3,681

4 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	741百万円	1,087百万円
機械装置及び運搬具	10	8
工具、器具及び備品	48	48
計	801	1,144

5 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1,178百万円	1,090百万円
電子記録債権	4,723	5,571
売掛金	515,126	533,078
計	521,028	539,740

6 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座借越契約の取引銀行数	18行	13行
当座借越契約の総額	27,460百万円	27,160百万円
借入実行残高	10	-
差引額	27,450	27,160

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	百万円	124百万円
電子記録債権		351
支払手形		374

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。なお、戻入額と相殺した後の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,613百万円	973百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発送運賃	16,170百万円	17,115百万円
貸倒引当金繰入額	861	418
給料及び手当	52,662	52,133
賞与	5,235	5,775
賞与引当金繰入額	8,026	8,174
退職給付費用	870	964

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	2,952百万円	3,279百万円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	7	3
工具、器具及び備品等	0	1
土地	60	243
計	78	309

- 6 固定資産除売却損の内容

固定資産除売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	101百万円	141百万円
機械装置及び運搬具	2	2
工具、器具及び備品等	20	66
計	124	210

固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	61百万円
工具、器具及び備品等	0	0
土地	60	43
計	95	105
固定資産除売却損 計	219	315

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計74箇所	事業用資産	土地、建物等	675
鹿児島県鹿児島市他 計5箇所	遊休資産	土地、建物等	344
計			1,019

当社グループは事業用資産については、医薬品卸売事業の営業部別の物件及び共用資産、ヘルスケア製品開発事業の事業区分ごとの物件、地域医療介護支援事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休資産については、各物件を資産グループとしております。

事業用資産は、営業損失の継続により675百万円（内、土地251百万円、建物304百万円、その他118百万円）の減損損失を計上しております。

遊休資産は、未利用物件の増加および地価の下落により344百万円（内、土地252百万円、建物91百万円、その他0百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計52箇所	事業用資産	土地、建物等	269
三重県多気郡明和町他 計2箇所	遊休資産	土地、建物等	24
香川県善通寺市 計1箇所	賃貸用資産	土地	17
東京都千代田区 計1箇所	その他	のれん等	1,561
計			1,872

当社グループは事業用資産については、医薬品卸売事業の営業部別の物件及び共用資産、ヘルスケア製品開発事業の事業区分ごとの物件、地域医療介護支援事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休資産については、各物件を資産グループとしております。

事業用資産は、営業損失の継続により269百万円（内、土地75百万円、建物108百万円、その他86百万円）の減損損失を計上しております。

遊休資産は、未利用物件の増加により24百万円（内、土地15百万円、建物8百万円、その他0百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用資産は、未利用物件の増加により17百万円（内、土地17百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額等により測定し、固定資産税評価額等を基準に算定しております。

その他は、連結子会社の見込まれる将来キャッシュ・フローの減少により1,561百万円(内、のれん758百万円、その他802百万円)の減損損失を計上しております。

8 独占禁止法関連損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社及び子会社において、独占禁止法に関連した支払義務の発生に備えるため、その発生見込額等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,283百万円	15,618百万円
組替調整額	54	6,801
税効果調整前	1,228	8,817
税効果額	347	2,242
その他有価証券評価差額金	881	6,574
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		64
税効果調整前		64
税効果額		19
土地再評価差額金		44
為替換算調整勘定:		
当期発生額	48	43
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	988	451
組替調整額	386	292
税効果調整前	1,374	159
税効果額	419	48
退職給付に係る調整額	955	110
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	638	545
その他の包括利益合計	1,149	7,230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	103,344,083		20,512,179	82,831,904
合計	103,344,083		20,512,179	82,831,904
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	15,402,328	5,242,467	20,544,795	100,000
合計	15,402,328	5,242,467	20,544,795	100,000

- (注) 1 普通株式の株式数の減少20,512,179株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,242,467株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,241,600株、単元未満株式の買取による増加867株であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少20,544,795株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少20,512,179株、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少 32,582株および単元未満株式の買増請求による減少34株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	3,165	36.00	2022年3月31日	2022年6月3日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	3,167	36.00	2022年9月30日	2022年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,978	36.00	2023年3月31日	2023年6月6日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	82,831,904		5,091,032	77,740,872
合計	82,831,904		5,091,032	77,740,872
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	100,000	5,125,279	5,125,140	100,139
合計	100,000	5,125,279	5,125,140	100,139

- (注) 1 普通株式の株式数の減少5,091,032株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,125,279株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,124,900株、単元未満株式の買取による増加379株であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少5,125,140株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少5,091,032株、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少34,092株および単元未満株式の買増請求による減少16株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	2,978	36.00	2023年3月31日	2023年6月6日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	3,310	40.00	2023年9月30日	2023年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,105	40.00	2024年3月31日	2024年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	109,026百万円	181,830百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,153	2,084
有価証券勘定のうち 金銭信託等	25,999	18,999
現金及び現金同等物	132,872	198,745

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の連結子会社(株)三和化学研究所の医薬品製造事業のFUKUSHIMA工園の譲渡に伴う資産の内訳ならびに譲渡価額と事業譲渡による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	202百万円
固定資産	2,024
事業譲渡損失	80
事業の譲渡価額	2,146
現金及び現金同等物	
差引：事業譲渡による収入	2,146

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として地域医療介護支援事業における介護施設等(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	1,544百万円	2,600百万円
1年超	4,042	17,775
計	5,586	20,376

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、親会社である当社は、投資対象となる金融商品について運用方針及び資金配分基準を取締役会で毎期決議し、それに基づき運用しております。連結子会社については、定期預金等に限定し運用しております。

資金調達については、主に自己資金によっておりますが、一部必要な資金を銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お得意さまの信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、その他有価証券であり、発行体の信用リスク、市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに従い、営業債権について、お得意さまごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、お得意さまの信用状況を1年ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを投資対象とするとともに、経営管理部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)の管理

満期保有目的の債券及びその他有価証券の保有については、毎期取締役会で決議された資金運用方針及び資金配分基準に基づき、商品ごとに設定された運用枠の範囲内で資金運用規程に従い行われており、経営管理部による継続的なモニタリングを通じて管理しております。株式については、多くが業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況等をモニタリングしております。また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券及び投資有価証券（2） 其他有価証券	117,240	117,240	
(2) 長期貸付金 貸倒引当金（3）	475 125		
	349	352	3
資産計	117,590	117,593	3

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」、「仕入割戻し等未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額25,039百万円）は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。また、金銭の信託のうち、預金と同様の性格を有するものやコマーシャル・ペーパー等（連結貸借対照表計上額34,999百万円）は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略し、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。なお、投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (3) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券及び投資有価証券（2） 関連会社株式	3,468	2,446	1,021
其他有価証券	106,852	106,852	
(2) 長期貸付金 貸倒引当金（3）	474 123		
	350	353	3
資産計	110,671	109,652	1,018

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」、「仕入割戻し等未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額25,568百万円）は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。また、金銭の信託のうち、預金と同様の性格を有するものやコマーシャル・ペーパー等（連結貸借対照表計上額24,999百万円）は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略し、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該金融資産の連結貸借対照表計上額は76百万円であります。
- (3) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	108,150			
受取手形及び売掛金	521,028			
仕入割戻し等未収入金	20,612			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債				
その他	35,000			
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	48,750	1,000		1,000
その他		500		
長期貸付金	21	258	63	131
合計	733,562	1,758	63	1,131

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	180,939			
受取手形及び売掛金	539,740			
仕入割戻し等未収入金	19,990			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債				
その他	25,000			
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	35,300	1,000		1,000
その他		500		
長期貸付金	90	252	3	128
合計	801,060	1,752	3	1,128

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	64,776	15		64,791
社債その他の債券		5,697	44,727	50,424
社債その他の債券以外の有価証券		524	1,500	2,024
資産計	64,776	6,237	46,227	117,240

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	69,300	0		69,301
社債その他の債券		12,047	24,988	37,036
社債その他の債券以外の有価証券		514		514
資産計	69,300	12,563	24,988	106,852

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		352		352
資産計		352		352

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	2,446			2,446
長期貸付金		353		353
資産計	2,446	353		2,800

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、ハザードレートモデル、マーケットアプローチ、インカムアプローチなどの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、金利、円貨スワップレート、発行体のクレジットスプレッド、為替ボラティリティー()の低流動性部分、売買参考統計値などが含まれます。算定にあたり、重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻し請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

ボラティリティーとは、価格変動の度合いを示し、一般に「ボラティリティーが大きい」という場合は、価格変動が大きいことを意味し、「ボラティリティーが小さい」という場合は、価格変動が小さいことを意味します。そのため、ボラティリティーが大きい商品はリスクが高く、ボラティリティーが小さい商品はリスクが低いと判断されるのが一般的です。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスク区分ごとに返済期日までの将来キャッシュ・フローを割引現在価値法により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

割引計算にあたっては、国債の利率を使用しております。

2 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価に区分した主な金融資産について、当社自身が観察できない時価の算定に係るインプットを推計していないため、注記をしておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	有価証券及び投資有価証券	
	その他有価証券	
	社債その他の債券	社債その他の債券 以外の有価証券
期首残高	16,506	
当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上		
その他の包括利益に計上 ()	68	
購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	28,288	1,500
レベル3の時価への振替		
レベル3の時価からの振替		
期末残高	44,727	1,500
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日 において保有する金融資産の評価損益		

() 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	有価証券及び投資有価証券	
	その他有価証券	
	社債その他の債券	社債その他の債券 以外の有価証券
期首残高	44,727	1,500
当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上		
その他の包括利益に計上 (1)	53	
購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	19,792	
レベル3の時価への振替		
レベル3の時価からの振替 (2)		1,500
期末残高	24,988	
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日 において保有する金融資産の評価損益		

(1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) レベル3の時価から市場価格のない株式への振替であり、金融商品の時価等の開示の対象外として
おります。

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価の算定にあたっては、金融機関からの情報に基づき、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等 社債 その他	34,999	34,999	
	小計	34,999	34,999	
	計	34,999	34,999	

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等 社債 その他	24,999	24,999	
	小計	24,999	24,999	
	計	24,999	24,999	

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式 債券	64,131	13,678	50,452
	国債・地方債等 社債 その他	1,955	1,916	38
	その他			
	小計	66,087	15,595	50,491
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式 債券	659	781	121
	国債・地方債等 社債 その他	48,468	48,756	287
	その他	2,024	2,050	25
	小計	51,153	51,587	434
	計	117,240	67,183	50,057

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額8,018百万円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	68,589	10,816	57,772
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	2,965	2,943	22
	その他			
	小計	71,554	13,759	57,794
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	712	1,014	302
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	34,071	34,315	244
	その他	514	550	35
	小計	35,297	35,880	582
計		106,852	49,640	57,212

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,846百万円)及び投資事業有限責任組合の出資(連結貸借対照表計上額76百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	123	58	46
債券			
国債・地方債等			
社債			
	その他		
	その他		
合計	123	58	46

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11,680	6,839	
債券			
国債・地方債等			
社債			
	その他		
	その他		
合計	11,680	6,839	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

投資有価証券について1,529百万円(その他有価証券の株式1,529百万円)の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の企業年金基金制度、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等において、割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、一部の連結子会社は、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

また、退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社の企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	37,457百万円	37,134百万円
勤務費用	1,194	1,146
利息費用	357	354
数理計算上の差異の発生額	71	82
退職給付の支払額	1,946	1,907
退職給付債務の期末残高	37,134	36,811

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
年金資産の期首残高	56,243百万円	55,777百万円
期待運用収益	1,358	1,307
数理計算上の差異の発生額	917	534
事業主からの拠出額	917	764
退職給付の支払額	1,824	1,851
年金資産の期末残高	55,777	56,532

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,087百万円	1,109百万円
退職給付費用	215	170
退職給付の支払額	123	164
制度への拠出額	68	55
その他		32
退職給付に係る負債の期末残高	1,109	1,028

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	37,183百万円	36,932百万円
年金資産	57,040	57,936
	19,857	21,004
非積立型制度の退職給付債務	2,323	2,311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,533	18,692
退職給付に係る資産	19,857	21,004
退職給付に係る負債	2,323	2,311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,533	18,692

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	1,194百万円	1,146百万円
利息費用	357	354
期待運用収益	1,358	1,307
数理計算上の差異の費用処理額	402	308
過去勤務費用の費用処理額	15	15
簡便法で計算した退職給付費用	215	170
確定給付制度に係る退職給付費用	22	72

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	15百万円	15百万円
数理計算上の差異	1,390	143
合計	1,374	159

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	81百万円	65百万円
未認識数理計算上の差異	1,423	1,567
合計	1,342	1,502

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
オルタナティブ	27%	23%
不動産ファンド	17	19
PEファンド	15	14
短期資産	14	16
その他	27	28
合計	100	100

(注) オルタナティブは、流動性の高いヘッジファンド等であります。また、その他は、インフラファンドや国内株式等であります。

長期期待運用収益率の設定

年金資産の長期期待運用収益率は、企業年金基金が保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮し決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.3% ~ 1.1%	0.3% ~ 1.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度790百万円、当連結会計年度799百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失累計額	2,141百万円	1,986百万円
投資有価証券	538	935
賞与引当金	2,678	2,770
独占禁止法関連損失引当金	3,025	941
退職給付に係る負債	798	750
未払事業税	453	556
未払費用	655	655
返金負債	1,130	1,146
税務上の繰越欠損金(注)	4,044	3,431
連結会社間内部利益消去	33	255
その他	6,513	5,671
繰延税金資産小計	22,013	19,101
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	3,708	3,244
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	7,137	6,175
評価性引当額小計	10,846	9,419
繰延税金資産合計	11,167	9,681
繰延税金負債		
投資有価証券	303	238
退職給付に係る資産	6,028	6,396
固定資産圧縮積立金	423	407
その他有価証券評価差額金	15,132	17,789
その他	2,392	2,386
繰延税金負債合計	24,280	27,218
繰延税金負債の純額	13,113	17,536
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額		
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	2,250百万円	2,250百万円
評価性引当額	2,250	2,250
再評価に係る繰延税金負債	1,164	1,144
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,164	1,144

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	434	497	507	460	415	1,727	4,044
評価性引当額	434	495	506	424	415	1,431	3,708
繰延税金資産	0	2	0	35		296	(b)336

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金4,044百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産336百万円を計上しております。当該繰延税金資産336百万円は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	493	506	424	406	445	1,153	3,431
評価性引当額	493	506	424	406	445	966	3,244
繰延税金資産						186	(b)186

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
 (b) 税務上の繰越欠損金3,431百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産186百万円を計上しております。当該繰延税金資産186百万円は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	3.8
住民税均等割	1.3	0.9
税額控除額	0.0	1.7
のれんの償却額等	0.2	0.6
評価性引当額	1.7	0.2
連結消去による影響額	1.4	3.1
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	32.2

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

以前より報告セグメント別に掲載しておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントを変更したことに伴い、より詳細な収益の分解情報を記載することといたしました。

(医薬品卸売事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
医療用医薬品	2,285,186	2,383,768
診断薬	136,317	123,865
医療機器・医療材料	82,764	84,513
情報関連収入	5,978	6,526
その他	88,152	87,738
内部売上高	421,427	438,420
顧客との契約から生じる収益	2,176,971	2,247,991
その他の収益	58	423
外部顧客への売上高	2,177,030	2,248,415

(ヘルスケア製品開発事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
医療用医薬品製造	44,382	46,399
医療機器・材料製造	3,057	4,897
内部売上高	35,799	39,404
外部顧客への売上高	11,641	11,892

(地域医療介護支援事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
保険薬局	92,914	92,649
介護	10,149	10,021
医療介護支援	92	100
内部売上高	5,196	5,327
外部顧客への売上高	97,960	97,443

(医療関連サービス等事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
スペシャリティ医薬品流通	171,902	216,124
外部ロジスティクス	40,184	41,241
その他	7,642	8,761
内部売上高	191,532	237,384
外部顧客への売上高	28,196	28,742

(注) 前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは主に医薬品卸売事業を営んでおり、医療用医薬品、診断薬、医療機器・医療材料等の販売をして

おります。

当該商品の販売においては、商品を顧客に引き渡し、顧客が検収した時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、顧客が当該商品を検収した時点で収益を認識しております。

医薬品卸売事業では、返品に応じる義務を負っており、顧客から毎期一定程度の返品が発生することが想定されております。返品された場合、対価を返金する義務があることから、返品見込額を過去の実績に基づいて算定し、収益から控除する方法を用いて取引価格を算定しております。

また、医薬品卸売事業では、医薬品が価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後医薬品卸売業者と医療機関等の間で価格交渉を始めるといった商慣行があります。これは、医薬品が生命関連商品であるために、納入停滞が許されないという事情から継続している商慣行であります。当該価格未決定取引については、過去実績等に基づき、合理的な見積りによる決定予測価格で取引価格を算定しております。なお、当連結会計年度末の価格未決定取引の変動対価が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

さらに、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	518,408	520,964
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	520,964	539,740
契約資産（期首残高）		
契約資産（期末残高）		
契約負債（期首残高）		
契約負債（期末残高）		

当社グループは、医薬品製造事業の一部において受託製造を行っておりますが、履行義務の充足に基づき支払条件に沿って顧客から代金を回収しております。

また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品・医療機器等の製造販売、保険薬局・介護サービス、医薬品メーカー支援サービス及びこれらに付随する事業活動を行っておりますが、当連結会計年度より、新中期経営計画の3年間において健康創造事業体への転換に向けた基盤づくりを行うために、報告セグメントの区分を変更しております。

「医薬品卸売事業」は、医療用医薬品・診断薬、医療機器・医療材料等の販売を行っております。

「ヘルスケア製品開発事業」は、医療用医薬品、診断薬、医療機器・材料の研究開発・製造・販売を行っております。

「地域医療介護支援事業」は、保険薬局・介護サービスの提供を行っております。

「医療関連サービス等事業」は、医薬品メーカー物流受託やスペシャリティ医薬品流通受託などのメーカー支援サービス、デジタルヘルスケアサービス等の提供を行っております。

上記の報告セグメントの変更により、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,177,030	11,641	97,960	28,196	2,314,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,888	35,799	18	187,221	272,927
計	2,226,918	47,440	97,979	215,417	2,587,756
セグメント利益	27,050	1,560	2,592	1,124	32,327
セグメント資産	971,974	63,806	43,475	69,337	1,148,594
その他の項目					
減価償却費	6,699	654	782	505	8,641
持分法適用会社への投資額	14,992				14,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,579	504	783	881	17,748

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,248,415	11,892	97,443	28,742	2,386,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,764	39,404	19	232,862	323,051
計	2,299,180	51,296	97,463	261,604	2,709,545
セグメント利益	30,424	1,597	1,690	1,107	34,819
セグメント資産	1,081,046	63,416	42,505	73,650	1,260,618
その他の項目					
減価償却費	6,652	515	851	545	8,564
持分法適用会社への投資額	19,696				19,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,210	481	1,094	57	15,843

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,587,756	2,709,545
セグメント間取引消去	272,927	323,051
連結財務諸表の売上高	2,314,828	2,386,493

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,327	34,819
セグメント間取引消去	277	56
連結財務諸表の営業利益	32,605	34,875

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,148,594	1,260,618
セグメント間取引消去	91,203	97,863
全社資産(注)	88,705	65,930
連結財務諸表の資産合計	1,146,097	1,228,686

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,641	8,564	1	1	8,639	8,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,748	15,843			17,748	15,843

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,939,202	375,625	2,314,828

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,020,896	365,597	2,386,493

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	516		502			1,019

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	41		269	1,561		1,872

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	0		52	151		205
当期末残高	5		49	910		965

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	1		28	151		181
当期末残高	3		21			25

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,970円38銭	5,361円96銭
1株当たり当期純利益	236円47銭	357円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,345	29,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,345	29,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,039	81,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10			
1年以内に返済予定のリース債務	277	243		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,516	1,560		2046年6月
計	1,803	1,804		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	191	155	118	54

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	573,644	1,194,472	1,814,322	2,386,493
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	5,080	23,031	37,051	42,793
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,342	15,884	25,497	29,016
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.40	191.98	310.30	357.88
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	40.40	151.56	118.63	45.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,522	141,383
受取手形	559	6,594
電子記録債権	4,541	6,5,235
売掛金	2 535,815	2 550,854
有価証券	83,677	60,282
商品	94,553	97,985
貯蔵品	10	113
仕入割戻し等未収入金	2 18,448	2 18,066
その他	2 3,626	2 3,631
貸倒引当金	880	1,526
流動資産合計	803,873	876,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 23,308	4 25,863
構築物	929	834
機械及び装置	1,321	1,212
車両運搬具	43	44
工具、器具及び備品	1,264	1,245
土地	30,580	30,207
リース資産	116	116
建設仮勘定	15,152	15,070
有形固定資産合計	72,716	74,596
無形固定資産		
ソフトウェア	5,095	5,274
その他	1,759	3,952
無形固定資産合計	6,854	9,226
投資その他の資産		
投資有価証券	1 64,552	1 64,747
関係会社株式	68,202	69,462
その他の関係会社有価証券	490	527
関係会社出資金	2,323	2,323
長期貸付金	2 20,608	2 25,933
長期前払費用	216	192
前払年金費用	10,613	11,307
敷金及び保証金	2 4,708	2 4,554
その他	712	173
貸倒引当金	6,156	6,637
投資その他の資産合計	166,273	172,586
固定資産合計	245,843	256,408
資産合計	1,049,717	1,133,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,135	6 2,115
電子記録債務	8,763	10,408
買掛金	2 608,310	2 702,316
未払金	2 9,536	2 11,447
未払法人税等	4,719	4,931
関係会社預り金	94,330	86,295
賞与引当金	4,808	5,029
独占禁止法関連損失引当金	6,700	-
その他	6,541	5,871
流動負債合計	745,845	828,417
固定負債		
繰延税金負債	10,608	15,078
再評価に係る繰延税金負債	1,164	1,144
その他	2 1,297	2 1,742
固定負債合計	13,070	17,965
負債合計	758,915	846,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
資本剰余金合計	33,836	33,836
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	614	614
オープンイノベーション促進税制積立金	348	348
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	115,583	105,642
利益剰余金合計	219,825	209,883
自己株式	371	486
株主資本合計	266,836	256,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,690	34,637
土地再評価差額金	4,724	4,769
評価・換算差額等合計	23,965	29,867
純資産合計	290,802	286,647
負債純資産合計	1,049,717	1,133,030

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	1 2,118,091	1 2,188,389
売上原価	1 2,017,332	1 2,082,663
売上総利益	100,758	105,726
販売費及び一般管理費	1, 2 80,413	1, 2 82,102
営業利益	20,345	23,624
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,322	3,632
業務受託料	598	682
不動産賃貸料	469	477
その他	322	424
営業外収益合計	1 4,713	1 5,217
営業外費用		
支払利息	70	78
不動産賃貸費用	174	175
その他	86	62
営業外費用合計	1 331	1 315
経常利益	24,726	28,526
特別利益		
固定資産売却益	4	280
投資有価証券売却益	57	5,504
独占禁止法関連損失引当金戻入額		1,122
その他		40
特別利益合計	61	6,948
特別損失		
固定資産除売却損	123	153
投資有価証券評価損	65	1,501
関係会社株式評価損		1,655
独占禁止法関連損失	3 3,224	
減損損失	516	
貸倒引当金繰入額		900
その他	26	
特別損失合計	1 3,957	1 4,210
税引前当期純利益	20,830	31,264
法人税、住民税及び事業税	7,127	8,334
法人税等調整額	1,178	1,870
法人税等合計	5,948	10,205
当期純利益	14,882	21,058

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	オープン イノベーション 促進税制積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836	6,889	40,726	3,278	614		100,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
自己株式の消却			80,478	80,478				
利益剰余金から資本剰余金への振替			73,593	73,593				
土地再評価差額金の取崩								
オープンイノベーション促進税制積立金の積立							348	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			6,889	6,889			348	
当期末残高	13,546	33,836		33,836	3,278	614	348	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	181,001	284,894	61,504	277,662	29,629	4,750	24,878	302,541
当期変動額								
剰余金の配当	6,332	6,332		6,332				6,332
当期純利益	14,882	14,882		14,882				14,882
自己株式の取得			19,475	19,475				19,475
自己株式の処分			130	125				125
自己株式の消却			80,478					
利益剰余金から資本剰余金への振替	73,593	73,593						
土地再評価差額金の取崩	25	25		25				25
オープンイノベーション促進税制積立金の積立	348							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					938	25	912	912
当期変動額合計	65,417	65,069	61,132	10,826	938	25	912	11,739
当期末残高	115,583	219,825	371	266,836	28,690	4,724	23,965	290,802

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	オープン イノベーション 促進税制積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836		33,836	3,278	614	348	100,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分				3				
自己株式の消却				24,759				
利益剰余金から資本剰余 金への振替				24,755				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計								
当期末残高	13,546	33,836		33,836	3,278	614	348	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	115,583	219,825	371	266,836	28,690	4,724	23,965	290,802
当期変動額								
剰余金の配当	6,288	6,288		6,288				6,288
当期純利益	21,058	21,058		21,058				21,058
自己株式の取得			25,001	25,001				25,001
自己株式の処分			126	130				130
自己株式の消却			24,759					
利益剰余金から資本剰余 金への振替	24,755	24,755						
土地再評価差額金の取崩	44	44		44				44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					5,946	44	5,902	5,902
当期変動額合計	9,941	9,941	115	10,056	5,946	44	5,902	4,154
当期末残高	105,642	209,883	486	256,779	34,637	4,769	29,867	286,647

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他の関係会社有価証券

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、事業年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は医療用医薬品、診断薬、医療機器・医療材料等の販売を行っております。

当該商品の販売においては、商品を顧客に引き渡し顧客が検収した時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、顧客が当該商品を検収した時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約において、約束された対価から返品等を控除した金額で取引価格を算定しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

市場価格のない株式等の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	7,457	4,284
関係会社株式	68,202	65,994
関係会社出資金	2,323	2,323

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2 市場価格のない株式等 (持分法適用関連会社を除く) の評価」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた92百万円は、「投資有価証券評価損」65百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	597百万円	775百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く) は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	131,222百万円	133,386百万円
長期金銭債権	20,417	25,737
短期金銭債務	38,543	62,237
長期金銭債務	675	675

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(株)エスケアメイト (不動産賃貸借契約)	4,164百万円	(株)エスケアメイト (不動産賃貸借契約) 3,945百万円
クラウメド(株)他1社 (仕入債務)	11,535	クラウメド(株)他1社 (仕入債務) 11,243
	15,700	15,189

4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	7百万円	5百万円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座借越契約の取引銀行数	3行	3行
当座借越契約の総額	19,300百万円	19,300百万円
借入実行残高		
差引額	19,300	19,300

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	百万円	91百万円
電子記録債権		274
支払手形		347

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	364,862百万円	382,525百万円
仕入高	232,464	283,155
販売費及び一般管理費	28,565	28,798
営業取引以外の取引による取引高	3,281	4,300

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	4,500百万円	4,366百万円
給料及び手当	15,836	15,772
賞与引当金繰入額	4,814	4,897
退職給付費用	30	76
発送運賃	17,453	17,402
委託料	15,835	16,869
貸倒引当金繰入額	678	488
おおよその割合		
販売費	58%	58%
一般管理費	42%	42%

3 独占禁止法関連損失

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

独占禁止法に関連した支払義務の発生に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	52,175
関連会社株式	16,026
その他の関係会社有価証券	490
計	68,692

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券で、市場価格のない株式等以外のもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,468	2,446	1,021

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	46,967
関連会社株式	19,026
その他の関係会社有価証券	527
計	66,522

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,146百万円	2,490百万円
商品	309	578
土地	856	806
投資有価証券	365	820
賞与引当金	1,466	1,534
返金負債	959	972
独占禁止法関連損失引当金	2,043	
その他	2,046	3,269
繰延税金資産小計	10,191	10,469
評価性引当額	3,577	5,484
繰延税金資産合計	6,614	4,985
繰延税金負債		
前払年金費用	3,237	3,449
その他有価証券評価差額金	12,322	14,942
その他	1,663	1,672
繰延税金負債合計	17,222	20,063
繰延税金負債の純額	10,608	15,078
繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価		
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	2,250百万円	2,250百万円
評価性引当額	2,250	2,250
再評価に係る繰延税金負債	1,164	1,144
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,164	1,144

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	4.4
住民税均等割	0.6	0.4
税額控除額		2.2
評価性引当額	0.4	6.0
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	32.6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	23,308	4,231	116	1,559	25,863	36,869
	構築物	929	23	1	116	834	3,194
	機械及び装置	1,321	160	0	269	1,212	10,390
	車両運搬具	43	22		21	44	173
	工具、器具及び備品	1,264	551	0	569	1,245	6,502
	土地	30,580 〔 3,560 〕	110	483		30,207 〔 3,624 〕	
	リース資産	116				116	
	建設仮勘定	15,152	4,188	4,270		15,070	
	計	72,716 〔 3,560 〕	9,288	4,872	2,536	74,596 〔 3,624 〕	57,130
無形 固定資産	ソフトウェア	5,095	2,352		2,173	5,274	
	その他	1,759	3,744	1,551	0	3,952	
	計	6,854	6,097	1,551	2,174	9,226	

(注) 土地の当期首残高および当期末残高の〔 〕は、内書きで土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により再評価を行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額と当事業年度末における帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,036	2,133	1,007	8,163
賞与引当金	4,808	5,029	4,808	5,029
独占禁止法関連損失引当金	6,700		6,700	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.suzuken.co.jp/company/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上所有の株主に当社が指定する3千円相当の自社取扱商品等の中から1つを選択していただき贈呈する。

(注) 1 当社は基準日のほか、必要がある場合は予め公告して一定の日現在の株主名簿に記載された株主をもって、その権利を行使すべき株主とみなしております。

2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

2023年6月27日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月27日
関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第77期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月27日
関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月14日
関東財務局長に提出

第78期第2四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月14日
関東財務局長に提出

第78期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月14日
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 2023年6月27日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 2023年11月14日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 2024年2月9日
関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 2023年11月1日 至 2023年11月30日) 2023年12月15日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 2023年12月1日 至 2023年12月31日) 2024年1月15日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 2024年1月1日 至 2024年1月31日) 2024年2月15日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 2024年2月1日 至 2024年2月29日) 2024年3月15日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 2024年3月1日 至 2024年3月31日) 2024年4月15日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月25日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	見	彰	則
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	由	寛
--------------------	-------	---	---	---	---

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製薬企業から受取る仕入割戻	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>医薬品卸売事業セグメントにおいて仕入先から仕入割戻を受け取っている。</p> <p>当連結会計年度の連結貸借対照表においては仕入割戻し等未収入金として19,990百万円が計上されている。</p> <p>医薬品卸売業界の慣行として仕入割戻は割戻金と販売報奨金の2種類に大別される。</p> <p>割戻金については、定期的に仕入先から提示される割戻金体系表に従い、仕入や支払といった財務関連情報等に基づき、当該仕入割戻を受け取る権利を獲得する。</p> <p>販売報奨金については、仕入先と取り交わした企画書に基づき、財務関連情報に限らず営業活動に関連する様々な指標に対して当該仕入割戻を受け取る権利を獲得する。また期中において仕入先との協議により企画が追加、修正となることがある。</p> <p>これらが当連結会計年度の営業利益34,875百万円に占める割合は高く重要である。また、四半期決算毎に仕入割戻の金額を集計して債権を認識するため、その正確な集計は連結財務諸表が適正であることを判断するために重要であり、会社は複数の内部統制を構築している。</p> <p>一方で、仕入先毎に多数の仕入割戻が存在しており、さらに販売報奨金の獲得条件は非財務指標が含まれる複雑なものが多いという特性を有している。そのため、仕入割戻の正確な計上について、当監査法人は監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、仕入割戻の正確な計上を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕入割戻し等未収入金の一覧表が仕入先からの通知書に基づき作成され、その金額の正確性及び網羅性が検証され、財務会計システムへ正しく仕入割戻の仕訳が起票される内部統制の整備・運用状況の有効性を検討した。 ・仕入割戻について内部管理用の見積額と計上額の差異分析が行われ、その正確性及び網羅性が検証されており、当該内部統制の整備・運用状況の有効性を検討した。 ・ITの専門家を関与させ、割戻金の関連するITシステムについて、プログラム開発・変更管理やセキュリティ管理等のIT全般統制の整備・運用状況を検討した。また、システムによる計上プロセスについて理解し、登録マスターと仕入額に基づき財務会計システムへ正しく割戻金の仕訳が起票されるIT業務処理統制の整備・運用状況を検討した。 ・販売報奨金について仕入先毎に売上総利益の分析や発生期間分析などのリスク評価手続を実施し、財務指標の変動と整合しない取引を特定した。当該分析を通じて特定した取引及び仕入割戻し等未収入金から抽出したサンプルについて、仕入先から決算時に送付される仕入割戻の通知書と照合した。また、仕入先との仕入割戻に関する条件の合意書等の証憑と照合した。

独占禁止法関連損失引当金の見積計上	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結子会社の株式会社翔薬は独立行政法人国立病院機構の入札に関する独占禁止法違反により、公正取引委員会から課徴金納付命令及び排除措置命令を受けている。これに伴い将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度の連結貸借対照表において独占禁止法関連損失引当金3,090百万円を計上している。なお、会社による計上基準の詳細は、連結財務諸表等の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 独占禁止法関連損失引当金」に記載されている。また、会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報が、「重要な会計上の見積り」に記載されている。</p> <p>独占禁止法関連損失引当金の対象となる将来の支出は主として契約違反に基づく支払義務に関するものがある。会社は個々の事案を慎重に評価し、支出の性質に応じて将来発生可能性が高いと判断したものについて合理的な金額を見積り、引当金を計上している。</p> <p>ただし、その発生可能性及び見積額の算定には経営者による重要な判断を要し、また、契約先の意向等による影響を受けるため、相対的に不確実性が高い。そのため、当監査法人は独占禁止法関連損失引当金の評価及び関連損失の期間帰属の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、独占禁止法関連損失引当金の評価及び関連損失の期間帰属の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部門が経理部門と情報共有を行い、会計上の見積りの判断の基礎となる情報が網羅的かつ正確に提供される内部統制の整備・運用状況の有効性を検討した。 ・関連する法律・制度の理解を踏まえ、会社から得られた情報に基づき、経営者が会計上の見積りを行うために考慮した要素や事象の網羅性及び合理性を検討した。 ・将来の見通しの前提となる事実関係及び法的根拠に関し、社外弁護士に確認を行い、支出の性質の理解とその発生可能性について評価を行った。 ・法律に関する内部専門家を関与させ、社外弁護士への確認結果について評価を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スズケンの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社スズケンが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 見 彰 則

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 原 由 寛

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの2023年4月1日から2024年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製薬企業から受取る仕入割戻

当事業年度の貸借対照表においては仕入割戻し等未収入金として18,066百万円が計上されている。

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（製薬企業から受取る仕入割戻）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような

重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。